

令和4年度  
2022

駒ヶ根市予算書  
(特別会計・企業会計)

附事項別明細書



駒ヶ根市

## 目 次

1	令和4年度駒ヶ根市用地取得事業特別会計予算	1
2	令和4年度駒ヶ根市中沢財産区会計予算	14
3	令和4年度駒ヶ根市介護保険特別会計予算	28
4	令和4年度駒ヶ根市国民健康保険特別会計予算	67
5	令和4年度駒ヶ根市後期高齢者医療特別会計予算	110
6	令和4年度駒ヶ根市公設地方卸売市場特別会計予算	125
7	令和4年度駒ヶ根市駒ヶ根高原別荘地特別会計予算	139
8	令和4年度駒ヶ根市水道事業会計予算	154
9	令和4年度駒ヶ根市公共下水道事業会計予算	192
10	令和4年度駒ヶ根市農業集落排水事業会計予算	226

## 令和4年度 駒ヶ根市特別会計予算集計表

(単位:千円 %)

会 計 名	本 年 度	前 年 度	増減額	増減率
用地取得事業特別会計	108,020	88,026	19,994	22.7
中沢財産区会計	105	105	0	0.0
介護保険特別会計	3,451,523	3,256,610	194,913	6.0
国民健康保険特別会計	2,832,242	2,824,414	7,828	0.3
後期高齢者医療特別会計	444,132	440,195	3,937	0.9
公設地方卸売市場特別会計	81,176	81,535	△ 359	△ 0.4
駒ヶ根高原別荘地特別会計	19,559	20,779	△ 1,220	△ 5.9
水道事業会計	1,450,986	1,207,419	243,567	20.2
公共下水道事業会計	1,590,922	1,635,021	△ 44,099	△ 2.7
農業集落排水事業会計	977,586	1,148,564	△ 170,978	△ 14.9
計	10,956,251	10,702,668	253,583	2.4

令和4年度

駒ヶ根市用地取得事業特別会計予算

令和4年度 駒ヶ根市用地取得事業特別会計予算

令和4年度駒ヶ根市用地取得事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

( 歳入歳出予算 )

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ108,020千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月21日提出

駒ヶ根市長 伊藤 祐三

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 財産収入		千円 20,020
	1 財産運用収入	20
	2 財産売却収入	20,000
2 繰入金		88,000
	2 基金繰入金	88,000
歳入合計		108,020

歳出

款	項	金額 千円
1 管理費		20,020
	1 管理費	20,020
2 事業費		88,000
	1 事業費	88,000
歳出	合計	108,020

歳 入 歳 出 予 算

1. 総括  
(歳入)

款	項
1 財産収入	
	1 財産運用収入
	2 財産売却収入
2 繰入金	
	2 基金繰入金
歳 入	合 計



事 項 別 明 細 書

本年度予算額	前年度予算額	比較増減
千円	千円	千円
20,020	26	19,994
20	26	-6
20,000	0	20,000
88,000	88,000	0
88,000	88,000	0
108,020	88,026	19,994

( 歳 出 )

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 管理費		千円 20,020	千円 26
	1 管理費	20,020	26
2 事業費		88,000	88,000
	1 事業費	88,000	88,000
歳 出	合 計	108,020	88,026

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
19,994				20,020	
19,994				20,020	
0				88,000	
0				88,000	
19,994				108,020	

2. 歳入

款	項	目	科	目	名	称	本	年	度	額	前	年	度	額	比	較
1			財	産	収	入	20,020				26				19,994	
	1		財	産	運	用	収	入	20		26				-6	
		1	土	地	開	発	基	金	運	用	収	入	20	26	-6	
	2		財	産	売	払	収	入	20,000		0				20,000	
		1	不	動	産	売	払	収	入	20,000	0				20,000	
2			繰	入	金		88,000				88,000				0	
	2		基	金	繰	入	金	88,000			88,000				0	
		1	土	地	開	発	基	金	繰	入	金	88,000			88,000	0

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当金	20	1土地開発基金利子	20
1 不動産売払収入	20,000	1不動産売払収入	20,000
1 土地開発基金繰入金	88,000	1土地開発基金繰入金	88,000

3. 歳出

款 1 管理費

本年度予算額 20,020 千円

項 1 管理費

本年度予算額 20,020 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				一般財源
		特 定 財 源				
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	20,020 26 19,994				20,020  20,020	
				(財) 土地開発基金利子		20
				(財) 不動産売払収入		20,000

前年度予算額	26 千円	比較増減	19,994 千円
前年度予算額	26 千円	比較増減	19,994 千円

節		説	明
区分	金額		
24 積立金	千円 20		千円
27 繰出金	20,000	一般管理事務	<3003> 20,020
		(財政課)	
		24 積立金	20
		・土地開発基金利子	20
		27 繰出金	20,000
		・土地開発基金	20,000

1. 1. 1

款 2 事業費  
 項 1 事業費

本年度予算額 88,000 千円

本年度予算額 88,000 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公共用地取得費	88,000				88,000	
	88,000					
	0				88,000	
		(繰) 土地開発基金繰入金				88,000



前年度予算額	88,000 千円	比較増減	0 千円
前年度予算額	88,000 千円	比較増減	0 千円

節		説	明
区分	金額		
16 公有財産購入費	千円 88,000		千円
		普通財産取得事業 (財政課)	<3001> 88,000
		16 公有財産購入費	88,000
		5 公有財産購入費 ・普通財産取得	88,000 88,000

2. 1. 1

用地取得事業特別会計

令和4年度

駒ヶ根市中沢財産区会計予算

令和4年度 駒ヶ根市中沢財産区会計予算

令和4年度駒ヶ根市中沢財産区会計予算は、次に定めるところによる。

( 歳入歳出予算 )

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ105千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月21日提出

駒ヶ根市長 伊藤 祐三

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 財産収入		千円 1
	1 財産運用収入	1
2 繰入金		102
	1 基金繰入金	102
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		1
	1 預金利子	1
歳入合計		105

歳出

款	項	金額
1 総務費		千円 103
	1 総務管理費	103
2 予備費		2
	1 予備費	2
歳出	合計	105

歳 入 歳 出 予 算

1. 総括  
( 歳 入 )

款	項
1 財産収入	1 財産運用収入
2 繰入金	1 基金繰入金
3 繰越金	1 繰越金
4 諸収入	1 預金利子
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円 1	千円 1	千円 0
1	1	0
102	102	0
102	102	0
1	1	0
1	1	0
1	1	0
1	1	0
105	105	0

( 歳 出 )

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費		千円 103	千円 103
	1 総務管理費	103	103
2 予備費		2	2
	1 予備費	2	2
歳 出 合 計		105	105



比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
0				103	
0				103	
0					2
0					2
0				103	2

2. 歳入

款	項	目	科	目	名	称	本	年	度	額	前	年	度	額	比	較
1						財産収入				1				1		0
	1					財産運用収入				1				1		0
		1				利子及び配当金				1				1		0
2						繰入金				102				102		0
	1					基金繰入金				102				102		0
		1				財政調整基金繰入金				102				102		0
3						繰越金				1				1		0
	1					繰越金				1				1		0
		1				繰越金				1				1		0
4						諸収入				1				1		0
	1					預金利子				1				1		0
		1				預金利子				1				1		0

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当金	1	2財政調整基金利子	1
1 財政調整基金繰入金	102	1財政調整基金繰入金	102
1 繰越金	1	1一般繰越金	1
1 預金利子	1	1預金利子	1

3. 歳出

款 1 総務費

本年度予算額 103 千円

項 1 総務管理費

本年度予算額 103 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 財産管理費	103				103	
	103					
	0				103	
		(繰) 財政調整基金繰入金				102
		(財) 財政調整基金利子				1

前年度予算額 103 千円 比較増減 0 千円  
 前年度予算額 103 千円 比較増減 0 千円

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	千円 90		千円
8 旅費		5 財産管理事務	<5701> 103
10 需用費	5	(総務課 中沢支所)	
11 役務費	2	1 報酬	90
24 積立金	1	4 報酬 ・管理委員	90
		8 旅費 ・普通旅費	5 5
		10 需用費 1 消耗品費	5 5
		11 役務費 1 通信運搬費	2 2
		24 積立金 ・中沢財産区財政調整基金	1 1

1. 1. 1

款 2 予備費  
 項 1 予備費

本年度予算額 2 千円

本年度予算額 2 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
目	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予備費	2 2 0					2
						2

前年度予算額

2 千円

比較増減

0 千円

前年度予算額

2 千円

比較増減

0 千円

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		予備費 (総務課 中沢支所)	<5702> 2

2. 1. 1

中沢財産区会計

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	その他の特別職	5	90			90	90	
前年度	その他の特別職	5	90			90	90	
比 較	その他の特別職	0	0			0	0	



令和4年度

駒ヶ根市介護保険特別会計予算

令和4年度 駒ヶ根市介護保険特別会計予算

令和4年度駒ヶ根市介護保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

( 歳入歳出予算 )

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,451,523千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月21日提出

駒ヶ根市長 伊藤 祐三

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
		千円
1 保険料		679,469
	1 介護保険料	679,469
2 分担金及び負担金		29
	1 介護保険事業負担金	29
3 使用料及び手数料		50
	2 手数料	50
4 国庫支出金		787,714
	1 国庫負担金	566,565
	2 国庫補助金	221,149
5 支払基金交付金		885,868
	1 支払基金交付金	885,868
6 県支出金		500,258
	1 県負担金	476,684
	3 県補助金	23,574
7 財産収入		42
	1 財産運用収入	42
9 繰入金		589,241
	1 一般会計繰入金	533,754
	2 基金繰入金	55,487
10 繰越金		1
	1 繰越金	1
12 諸収入		8,851
	1 延滞金、加算金及び過料	3
	2 預金利子	10
	3 貸付金元利収入	600
	4 雑入	8,238
歳入合計		3,451,523

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 70,970
	1 総務管理費	48,145
	2 徴収費	1,227
	3 介護認定費	21,598
2 保険給付費		3,210,000
	1 サービス等諸費	3,210,000
5 地域支援事業		166,800
	1 介護予防・日常生活支援総合事業	74,873
	2 包括的支援事業諸費	91,927
6 基金積立金		42
	1 基金積立金	42
8 諸支出金		1,411
	1 償還金及び還付加算金	1,411
9 予備費		2,300
	1 予備費	2,300
歳 出	合 計	3,451,523

歳 入 歳 出 予 算

1. 総括  
( 歳 入 )

款	項
1 保険料	
	1 介護保険料
2 分担金及び負担金	
	1 介護保険事業負担金
3 使用料及び手数料	
	2 手数料
4 国庫支出金	
	1 国庫負担金
	2 国庫補助金
5 支払基金交付金	
	1 支払基金交付金
6 県支出金	
	1 県負担金
	3 県補助金
7 財産収入	
	1 財産運用収入
9 繰入金	
	1 一般会計繰入金
	2 基金繰入金
10 繰越金	
	1 繰越金
12 諸収入	
	1 延滞金、加算金及び過料
	2 預金利子
	3 貸付金元利収入
	4 雑入
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本年度予算額	前年度予算額	比較増減
千円	千円	千円
679,469	678,621	848
679,469	678,621	848
29	29	0
29	29	0
50	50	0
50	50	0
787,714	737,890	49,824
566,565	533,383	33,182
221,149	204,507	16,642
885,868	834,082	51,786
885,868	834,082	51,786
500,258	470,470	29,788
476,684	448,766	27,918
23,574	21,704	1,870
42	62	-20
42	62	-20
589,241	526,594	62,647
533,754	511,554	22,200
55,487	15,040	40,447
1	1	0
1	1	0
8,851	8,811	40
3	3	0
10	10	0
600	600	0
8,238	8,198	40
3,451,523	3,256,610	194,913

## ( 歳 出 )

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費		千円 70,970	千円 74,047
	1 総務管理費	48,145	50,659
	2 徴収費	1,227	1,227
	3 介護認定費	21,598	22,161
2 保険給付費		3,210,000	3,022,000
	1 サービス等諸費	3,210,000	3,022,000
5 地域支援事業		166,800	156,790
	1 介護予防・日常生活支援総合事業	74,873	71,494
	2 包括的支援事業諸費	91,927	85,296
6 基金積立金		42	62
	1 基金積立金	42	62
8 諸支出金		1,411	1,411
	1 償還金及び還付加算金	1,411	1,411
9 予備費		2,300	2,300
	1 予備費	2,300	2,300
歳 出 合 計		3,451,523	3,256,610

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
-3,077				70,970	
-2,514				48,145	
0				1,227	
-563				21,598	
188,000	730,565	476,684		1,349,982	652,769
188,000	730,565	476,684		1,349,982	652,769
10,010	57,149	23,574		62,184	23,893
3,379	27,749	8,874		31,921	6,329
6,631	29,400	14,700		30,263	17,564
-20				42	
-20				42	
0					1,411
0					1,411
0				300	2,000
0				300	2,000
194,913	787,714	500,258		1,483,478	680,073



2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較
1			保険料	679,469	678,621	848
	1		介護保険料	679,469	678,621	848
		1	第1号被保険者保険料	679,469	678,621	848
2			分担金及び負担金	29	29	0
	1		介護保険事業負担金	29	29	0
		1	地域支援事業利用者負担金	29	29	0
3			使用料及び手数料	50	50	0
	2		手数料	50	50	0
		2	督促手数料	50	50	0
4			国庫支出金	787,714	737,890	49,824
	1		国庫負担金	566,565	533,383	33,182
		1	介護給付費負担金	566,565	533,383	33,182
	2		国庫補助金	221,149	204,507	16,642
		1	調整交付金	164,000	151,100	12,900
		2	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	17,749	16,799	950
		3	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	29,400	26,608	2,792
		7	保険者機能強化推進交付金	5,000	5,000	0
		8	保険者努力支援交付金	5,000	5,000	0
5			支払基金交付金	885,868	834,082	51,786

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別徴収保険料	643,596	1現年度分特別徴収保険料	643,596
2 現年度分普通徴収保険料	33,873	1現年度分普通徴収保険料	33,873
3 滞納繰越分保険料	2,000	1滞納繰越分保険料	2,000
1 介護予防事業利用者負担金	23	1介護予防事業利用者負担金	23
2 包括的支援事業利用者負担金	6	1認知症総合支援事業利用者負担金	6
1 督促手数料	50	1督促手数料	50
1 現年度分	566,565	1現年度分	566,565
1 現年度分調整交付金	164,000	1現年度分調整交付金	164,000
1 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	17,749	1地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	17,749
1 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	29,400	1地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	29,400
1 保険者機能強化推進交付金	5,000	1保険者機能強化推進交付金	5,000
1 保険者努力支援交付金	5,000	1保険者努力支援交付金	5,000

款	項	目	科	目	名	称	本	年	度	額	前	年	度	額	比	較
5	1					支払基金交付金		885,868			834,082				51,786	
		1				介護給付費交付金		866,700			815,940				50,760	
		2				地域支援事業支援交付金		19,168			18,142				1,026	
6						県支出金		500,258			470,470				29,788	
	1					県負担金		476,684			448,766				27,918	
		1				介護給付費負担金		476,684			448,766				27,918	
	3					県補助金		23,574			21,704				1,870	
		1				地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）		8,874			8,399				475	
		2				地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）		14,700			13,305				1,395	
7						財産収入		42			62				-20	
	1					財産運用収入		42			62				-20	
		2				利子及び配当金		42			62				-20	
9						繰入金		589,241			526,594				62,647	
	1					一般会計繰入金		533,754			511,554				22,200	
		1				介護給付費繰入金		401,250			377,750				23,500	
		2				地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）		12,730			12,676				54	
		3				地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）		22,057			21,321				736	
		4				その他一般会計繰入金		71,210			74,287				-3,077	
		5				その他一般会計繰入金（介護保険料軽減）		26,507			25,520				987	

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	866,700	1現年度分	866,700
1 地域支援事業支援交付金	19,168	1地域支援事業支援交付金	19,168
1 現年度分	476,684	1現年度分	476,684
1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	8,874	1地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	8,874
1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	14,700	1地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	14,700
1 利子及び配当金	42	1給付準備基金利子	42
1 介護給付費繰入金	401,250	1介護給付費繰入金	401,250
1 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	12,730	1地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	12,730
1 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	22,057	1地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	22,057
1 その他一般会計繰入金	71,210	1その他一般会計繰入金	71,210
1 その他一般会計繰入金 (介護保険料軽減)	26,507	1低所得者介護保険料軽減負担分繰入金	26,507

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
9	2		基金繰入金	55,487	15,040	40,447
		1	給付準備基金繰入金	55,487	15,040	40,447
10			繰越金	1	1	0
	1		繰越金	1	1	0
	1		繰越金	1	1	0
12			諸収入	8,851	8,811	40
	1		延滞金、加算金及び過料	3	3	0
	1		第1号保険料延滞金	3	3	0
	2		預金利子	10	10	0
	1		預金利子	10	10	0
	3		貸付金元利収入	600	600	0
	1		高額介護費等貸付金元金収入	600	600	0
	4		雑入	8,238	8,198	40
	5		第三者納付金	38	38	0
	8		介護予防計画	8,200	8,160	40

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 給付準備基金繰入金	55,487	1給付準備基金繰入金	55,487
2 給付費繰越金	1	1給付費繰越金	1
1 第1号保険料延滞金	3	1第1号保険料延滞金	3
1 預金利子	10	1預金利子	10
1 高額介護費等貸付金元金収入	600	1高額介護費等貸付金元金収入	600
1 第三者納付金	38	1第三者納付金	38
1 介護予防計画	8,200	1介護予防計画 (包括)	8,200

3. 歳出

款 1 総務費

本年度予算額 70,970 千円

項 1 総務管理費

本年度予算額 48,145 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳					一般財源
		特 定 財 源				その他	
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 一般管理費	48,145 50,659 -2,514				48,145		
					48,145		
		(繰) その他一般会計繰入金				48,135	
		(諸) 預金利子				10	

項 2 徴収費

本年度予算額 1,227 千円

1 賦課徴収費	1,227 1,227 0					1,227
					1,227	
		(繰) その他一般会計繰入金				1,177
		(使) 督促手数料				50

前年度予算額	74,047 千円	比較増減	-3,077 千円
前年度予算額	50,659 千円	比較増減	-2,514 千円

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	70		
2 給料	18,291	一般管理費	<3301> 48,145
3 職員手当等	11,692	(福祉課)	
4 共済費	6,184	1 報酬	70
10 需用費	270	4 報酬	70
11 役務費	390	・介護保険運営委員会	70
13 使用料及び賃借料	46	2 給料	18,291
18 負担金、補助及び交付金	7,638	・職員5名分	18,291
27 繰出金	3,564	3 職員手当等	11,692
		1 職員手当等	11,692
		・職員5名分	11,692
		4 共済費	6,184
		4 共済費	6,184
		・市町村職員共済組合負担金	6,184
		10 需用費	270
		1 消耗品費	80
		4 印刷製本費	190
		11 役務費	390
		1 通信運搬費	390
		13 使用料及び賃借料	46
		・有料道路	20
		・介護ネット回線	26
		18 負担金、補助及び交付金	7,638
		1 負担金	7,367
		・上伊那広域連合	7,336
		・研修会	31
		2 補助金	271
		・介護支援専門員等研修費助成	271
		27 繰出金	3,564
		・一般会計	3,564

前年度予算額	1,227 千円	比較増減	0 千円
--------	----------	------	------

10 需用費	176		
11 役務費	961	賦課徴収費	<3311> 1,227
18 負担金、補助及び交付金	90	(福祉課)	
		10 需用費	176
		1 消耗品費	8
		4 印刷製本費	168
		11 役務費	961
		1 通信運搬費	800
		4 手数料	161

1. 1. 1

介護保険特別会計



科	目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1	賦課徴収費						

項 3 介護認定費

本年度予算額

21,598 千円

1 介護認定諸費	21,598				21,598	
	22,161					
	-563				21,598	
		(繰) その他一般会計繰入金				21,598

節		説	明
区分	金額		
	千円	18 負担金、補助及び交付金	千円 90
		1 負担金	90
		・国保連合会	90

前年度予算額 22,161 千円 比較増減 -563 千円

1 報酬	8,599		
3 職員手当等	374	介護認定事業	<3316> 21,598
8 旅費	76	(福祉課)	
10 需用費	50	1 報酬	8,599
11 役務費	6,050	4 報酬	8,599
12 委託料	88	・会計年度任用職員	8,599
13 使用料及び 賃借料	8	3 職員手当等	374
18 負担金、補 助及び交付 金	6,353	1 職員手当等	374
		・会計年度任用職員	374
		8 旅費	76
		・会計年度任用職員	76
		10 需用費	50
		4 印刷製本費	50
		11 役務費	6,050
		4 手数料	6,050
		12 委託料	88
		・認定調査	88
		13 使用料及び賃借料	8
		・有料道路	8
		18 負担金、補助及び交付金	6,353
		1 負担金	6,353
		・上伊那広域連合	6,353

1. 2. 1

款 2 保険給付費

本年度予算額 3,210,000 千円

項 1 サービス等諸費

本年度予算額 3,210,000 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 サービス給付等諸費	3,041,400 2,834,400 207,000	730,565	476,684		1,349,982	484,169
		730,565	476,684		1,349,982	484,169
		(国) 現年度分 566,565 (国) 現年度分調整交付金 164,000 (県) 現年度分 476,684 (繰) 介護給付費繰入金 401,250 (繰) 給付準備基金繰入金 55,487 (繰) 低所得者介護保険料軽減負担分繰入金 26,507 (諸) 第三者納付金 38 (支) 現年度分 866,700				
2 審査支払諸費	2,600 2,600 0					2,600
						2,600
3 高額介護等サービス費	60,000 55,000 5,000					60,000
						60,000
4 特定入所者介護サービス等費	96,000 120,000 -24,000					96,000
						96,000
5 高額医療合算介護サービス費	10,000 10,000 0					10,000
						10,000

前年度予算額 3,022,000 千円 比較増減 188,000 千円  
 前年度予算額 3,022,000 千円 比較増減 188,000 千円

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	3,041,400	サービス給付 <3321>	3,041,400
		(福祉課)	
		18 負担金、補助及び交付金	3,041,400
		1 負担金	3,041,400
		・介護サービス費等諸費	2,988,400
		・介護予防サービス等諸費	53,000
18 負担金、補助及び交付金	2,600	審査支払手数料 <3341>	2,600
		(福祉課)	
		18 負担金、補助及び交付金	2,600
		1 負担金	2,600
		・審査支払手数料	2,600
18 負担金、補助及び交付金	60,000	高額介護サービス費 <3346>	60,000
		(福祉課)	
		18 負担金、補助及び交付金	60,000
		1 負担金	60,000
		・高額介護等サービス費	60,000
18 負担金、補助及び交付金	96,000	特定入所者介護サービス等費 <3347>	96,000
		(福祉課)	
		18 負担金、補助及び交付金	96,000
		1 負担金	96,000
		・特定入所者介護サービス等費	96,000
18 負担金、補助及び交付金	10,000	高額医療合算介護サービス費 <3348>	10,000
		(福祉課)	
		18 負担金、補助及び交付金	10,000
		1 負担金	10,000
		・高額医療合算介護サービス費	10,000

2. 1. 1

介護保険特別会計

款 5 地域支援事業

本年度予算額 166,800 千円

項 1 介護予防・日常生活支援総合事業

本年度予算額 74,873 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
目	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護予防・生活支援サービス事業	45,314 43,326 1,988	16,329	5,664		17,899	5,422
		15,601	5,301		16,751	4,751
						(国) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 10,601
						(国) 保険者機能強化推進交付金 5,000
						(県) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 5,301
						(繰) 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 5,301
						(支) 地域支援事業支援交付金 11,450
		728	363		1,148	671
						(国) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 728
						(県) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 363
						(繰) 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 363
						(支) 地域支援事業支援交付金 785
2 一般介護予防事業	29,559 28,168 1,391	11,420	3,210		14,022	907
		687	343		1,327	635
						(国) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 687
						(県) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 343
						(分) 介護予防事業利用者負担金 23
						(繰) 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 562
						(支) 地域支援事業支援交付金 742
		10,733	2,867		12,695	272
						(国) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 5,733
						(国) 保険者努力支援交付金 5,000
						(県) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 2,867
						(繰) 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 6,504
						(支) 地域支援事業支援交付金 6,191

前年度予算額	156,790 千円	比較増減	10,010 千円
前年度予算額	71,494 千円	比較増減	3,379 千円

節		説	明
区分	金額		
12 委託料	千円 3,370		千円
18 負担金、補助及び交付金	41,944	介護予防・生活支援サービス事業	<3401> 42,404
		(福祉課)	
		12 委託料	460
		・総合事業	460
		18 負担金、補助及び交付金	41,944
		1 負担金	38,500
		・通所型・訪問型サービス	38,500
		2 補助金	3,444
		・住民主体型サービス	3,444
		介護予防・生活支援サービス事業	<3501> 2,910
		(地域保健課)	
		12 委託料	2,910
		・予防マネジメント	1,674
		・介護予防生活支援サービス事業	1,236
2 給料	3,010		
3 職員手当等	1,623	一般介護予防事業	<3402> 2,992
4 共済費	969	(福祉課)	
7 報償費	1,200	7 報償費	500
		1 報償金及び賞賜金	500
		・介護支援ボランティア	500
10 需用費	1,177	12 委託料	2,492
11 役務費	496	・生きがいと健康づくり推進事業	2,250
		・生活指導短期宿泊事業	242
12 委託料	16,464	一般介護予防事業	<3502> 26,567
13 使用料及び賃借料	68	(地域保健課)	
17 備品購入費	198	2 給料	3,010
		・職員1名分	3,010
18 負担金、補助及び交付金	4,354	3 職員手当等	1,623
		1 職員手当等	1,623
		・職員1名分	1,623
		4 共済費	969
		4 共済費	969
		・市町村職員共済組合負担金	969
		7 報償費	700
		1 報償金及び賞賜金	700
		・介護予防ポイント事業	700

5. 1. 1

介護保険特別会計

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
目	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 一般介護予防事業						

項	2 包括的支援事業諸費		本年度予算額 91,927 千円			
1 包括的支援事業	75,350	24,316	12,158		24,350	14,526
	69,360					
	5,990					
		16,391	8,196		20,241	9,789
		(国) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) 16,391				
		(県) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) 8,196				
		(繰) 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) 12,041				
		(諸) 介護予防計画 (包括) 8,200				

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		10 需用費	1,177
		1 消耗品費	627
		4 印刷製本費	550
		11 役務費	496
		1 通信運搬費	496
		12 委託料	13,972
		・地域介護予防活動支援事業	5,192
		・こまがね健康ステーションシステム保守	1,087
		・介護予防普及啓発事業	363
		・こまがね健康ステーション事務局業務	5,997
		・地域リハビリテーション活動支援事業	1,333
		13 使用料及び賃借料	68
		・有料道路外	68
		17 備品購入費	198
		・健康ステーション用端末	198
		18 負担金、補助及び交付金	4,354
		2 補助金	4,354
		・通いの場運営支援	4,354

前年度予算額 85,296 千円 比較増減 6,631 千円

1 報酬	16,796		
2 給料	12,111	地域包括支援センター事業	<3503> 54,617
3 職員手当等	8,898	(地域保健課)	
4 共済費	3,855	1 報酬	11,882
7 報償費	3,193	4 報酬	11,882
8 旅費	358	・会計年度任用職員	11,882
10 需用費	3,606	2 給料	12,111
11 役務費	1,479	・職員3名分	12,111
12 委託料	19,628	3 職員手当等	8,129
13 使用料及び賃借料	1,339	1 職員手当等	8,129
18 負担金、補助及び交付金	245	・職員3名分	6,269
27 繰出金	3,842	・会計年度任用職員	1,860
		4 共済費	3,855
		4 共済費	3,855
		・市町村職員共済組合負担金	3,855
		7 報償費	328
		1 報償金及び賞賜金	328
		・地域包括支援センター運営協議会運営委員	129
		・研修講師	48
		・権利擁護対応	151
		8 旅費	278
		・普通旅費	76
		・会計年度任用職員	202

5. 1. 2

介護保険特別会計



科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 包括的支援事業						
		1,803	901		901	1,080
		(国) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) 1,803 (県) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) 901 (繰) 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) 901				
		2,552	1,275		1,415	1,525

節		説 明	千円
区分	金額		
	千円		
	10 需用費		2,820
	1 消耗品費		2,158
	2 燃料費		500
	3 食糧費		2
	6 修繕料		160
	11 役務費		979
	1 通信運搬費		979
	12 委託料		8,891
	・地域包括支援センターシステム（日立）		1,863
	・介護予防支援計画		7,028
	13 使用料及び賃借料		1,267
	・OA機器外		400
	・有料道路外		84
	・訪問用車両借上料		321
	・地域包括支援センターシステム（カナミック）		462
	18 負担金、補助及び交付金		235
	1 負担金		235
	・研修会		235
	27 繰出金		3,842
	・一般会計		3,842
	<b>在宅医療・介護連携推進事業</b>	<b>&lt;3365&gt;</b>	<b>4,685</b>
	(地域保健課)		
	1 報酬		2,539
	4 報酬		2,539
	・会計年度任用職員		2,539
	3 職員手当等		439
	1 職員手当等		439
	・会計年度任用職員		439
	7 報償費		559
	1 報償金及び賞賜金		559
	・在宅医療推進会議		559
	8 旅費		58
	・会計年度任用職員		58
	10 需用費		410
	1 消耗品費		100
	4 印刷製本費		310
	11 役務費		365
	1 通信運搬費		365
	12 委託料		275
	・研修会等業務		275
	13 使用料及び賃借料		40
	・会場外		40
	<b>認知症総合支援推進事業</b>	<b>&lt;3366&gt;</b>	<b>6,767</b>
	(地域保健課)		
	1 報酬		1,477

5. 2. 1

介護保険特別会計

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 包括的支援事業		(国) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)				2,552
		(県) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)				1,275
		(分) 認知症総合支援事業利用者負担金				6
		(繰) 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)				1,409
			3,570	1,786		1,793
		(国) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)				3,570
		(県) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)				1,786
		(繰) 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)				1,793

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		4 報酬	1,477
		・会計年度任用職員	1,477
		3 職員手当等	231
		1 職員手当等	231
		・会計年度任用職員	231
		7 報償費	62
		1 報償金及び賞賜金	62
		・講師謝金	62
		8 旅費	22
		・普通旅費	22
		10 需用費	169
		1 消耗品費	134
		4 印刷製本費	35
		11 役務費	135
		1 通信運搬費	5
		6 保険料	130
		12 委託料	4,644
		・認知症初期集中支援チーム業務	855
		・認知症サポート医相談業務	480
		・地域で支える事業	2,877
		・チームオレンジコーディネーター業務	432
		13 使用料及び賃借料	17
		・有料道路外	17
		18 負担金、補助及び交付金	10
		1 負担金	10
		・認知症の人と家族の会	10
		<b>生活支援体制整備事業</b>	<b>&lt;3369&gt;</b>
			<b>9,281</b>
		(地域保健課)	
		1 報酬	898
		4 報酬	898
		・会計年度任用職員	898
		3 職員手当等	99
		1 職員手当等	99
		・会計年度任用職員	99
		7 報償費	2,244
		1 報償金及び賞賜金	2,244
		・講師謝礼外	244
		・生活支援コーディネーター	2,000
		10 需用費	207
		1 消耗品費	70
		3 食糧費	7
		4 印刷製本費	130
		12 委託料	5,818
		・支え合い推進会議運営支援	2,656
		・支え合い促進事業	3,162
		13 使用料及び賃借料	15

5. 2. 1

介護保険特別会計

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 包括的支援事業						
2 任意事業	16,577	5,084	2,542		5,913	3,038
	15,936					
	641					
		5,084	2,542		5,913	3,038
		(国) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) 5,084				
		(県) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) 2,542				
		(繰) 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) 5,913				

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		・有料道路外	15
7 報償費	1,131		
8 旅費	248	地域支援事業（任意事業）	<3404> 16,577
11 役務費	121	(福祉課)	
12 委託料	4,449	7 報償費	1,131
13 使用料及び賃借料	495	1 報償金及び賞賜金	1,131
18 負担金、補助及び交付金	629	・介護相談員謝礼外	1,131
19 扶助費	9,504	8 旅費	248
		・普通旅費	248
		11 役務費	121
		4 手数料	121
		12 委託料	4,449
		・シルバーハウジング生活援助員派遣事業	2,094
		・配食サービス事業	995
		・住宅改修等指導評価	810
		・給付適正化総合支援システム	550
		13 使用料及び賃借料	495
		・給付適正化総合支援システム	495
		18 負担金、補助及び交付金	629
		1 負担金	169
		・介護相談員研修会	169
		2 補助金	460
		・成年後見制度利用支援事業	460
		19 扶助費	9,504
		・福祉介護用品券給付事業	1,944
		・福祉おむつ券	7,560

5. 2. 1

款 6 基金積立金  
 項 1 基金積立金

本年度予算額 42 千円

本年度予算額 42 千円

科 目	本年度予算額	本 年 度 の 財 源 内 訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
目	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 給付準備基金積立金	42				42	
	62					
	-20				42	
		(財) 給付準備基金利子				42

前年度予算額	62 千円	比較増減	-20 千円
前年度予算額	62 千円	比較増減	-20 千円

節		説	明
区分	金額		
24 積立金	千円 42		千円
		基金積立金	<3371> 42
		(福祉課)	
		24 積立金	42
		・介護給付費準備基金	42

6. 1. 1

介護保険特別会計



款 8 諸支出金

本年度予算額 1,411 千円

項 1 償還金及び還付加算金

本年度予算額 1,411 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
目	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 第1号保険料還付金	800 800 0					800 800
2 償還金	1 1 0					1 1
4 第1号保険料還付加算金	10 10 0					10 10
5 高額介護サービス費等貸付金	600 600 0					600 600

前年度予算額	1,411 千円	比較増減	0 千円
前年度予算額	1,411 千円	比較増減	0 千円

節		説明	金額
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	千円 800		千円
		第1号保険料還付金 <3381>	800
		(福祉課)	
		22 償還金、利子及び割引料	800
		・ 過年度保険料還付金	800
22 償還金、利子及び割引料	1		
		介護給付費交付金過年度分返還金 <3382>	1
		(福祉課)	
		22 償還金、利子及び割引料	1
		・ 介護給付費交付金過年度分返還金外	1
22 償還金、利子及び割引料	10		
		第1号保険料還付加算金 <3384>	10
		(福祉課)	
		22 償還金、利子及び割引料	10
		・ 第1号保険料還付加算金	10
20 貸付金	600		
		高額介護サービス費貸付金 <3385>	600
		(福祉課)	
		20 貸付金	600
		・ 高額介護サービス費等貸付金	600

8. 1. 1

款 9 予備費  
 項 1 予備費

本年度予算額 2,300 千円

本年度予算額 2,300 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予備費	2,300				300	2,000
	2,300					2,000
	0					
					300	
		(繰) その他一般会計繰入金				300

前年度予算額	2,300 千円	比較増減	0 千円
前年度予算額	2,300 千円	比較増減	0 千円

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		予備費 (給付費) (福祉課)	<3398> 2,000
		予備費 (事務費) (福祉課)	<3399> 300

9. 1. 1

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	その他の特別職	16	70			70	70	
前年度	その他の特別職	16	70			70	70	
比 較	その他の特別職	0	0		0	0	0	

### 2 一般職

#### (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 20 9 )	25,395	33,412	21,927	80,734	11,008	91,742	
前 年 度	( 23 9 )	22,679	32,791	19,612	75,082	10,358	85,440	
比 較	( -3 0 )		621	2,315	5,652	650	6,302	

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち常勤の職員より勤務時間が短い職員(外書)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	宿日直手当 (千円)
	本年度	1,818	0	1,085		1,800	541		
	前年度	1,758	0	1,095		1,400	541		
	比 較	60	0	△ 10		400	0		
職員手当 の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本年度			16,683					
	前年度			14,818					
	比 較			1,865					

ア 常勤職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 9 )		33,412	18,924	52,336	11,008	63,344	
前 年 度	( 9 )		32,791	18,192	50,983	10,358	61,341	
比 較	( 0 )		621	732	1,353	650	2,003	

備考 ( )内は、再任用短時間勤務職員(外番)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	1,818	0	1,085		1,800	541		
	前 年 度	1,758	0	1,095		1,400	541		
	比 較	60	0	△ 10		400	0		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)				
	本 年 度			13,680					
	前 年 度			13,398					
	比 較			282					

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 20 )	25,395		3,003	28,398		28,398	
前 年 度	( 23 )	22,679		1,420	24,099		24,099	
比 較	( -3 ) 0	2,716		1,583	4,299		4,299	

備考 ( )内は、会計年度任用職員のうち常勤の職員より勤務時間が短い職員(外番)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度				3,003	
	前 年 度				1,420	
	比 較	0	0	0	1,583	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	621	昇給に伴う増加分	400		
		その他の増減分	221	職員構成の変動等による増減	221千円
職 員 手 当	2,315	その他の増減分	2,315	職員構成の変動等による増減	2,315千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	308,344
	平均給与月額 (円)	351,891
	平均年齢 (歳)	39.89
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	302,589
	平均給与月額 (円)	341,969
	平均年齢 (歳)	39.33

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	一般会計の制度 (円)	国の制度
			一般行政職 (円)
高 校 卒	150,600	同じ	同じ
短 大 卒	163,100	同じ	同じ
大 学 卒	182,200	同じ	同じ

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1級	( 1 )	( 11.1 )
	2級	( 2 )	( 22.2 )
	3級	( 3 )	( 33.4 )
	4級	( 2 )	( 22.2 )
	5級	( 1 )	( 11.1 )
	6級	( )	( )
	7級	( )	( )
	計	( 9 )	( 100.0 )
	令和3年1月1日現在	1級	( 1 )
2級		( 2 )	( 22.3 )
3級		( 3 )	( 33.4 )
4級		( 2 )	( 22.2 )
5級		( 1 )	( 11.1 )
6級		( )	( )
7級		( )	( )
計		( 9 )	( 100.0 )

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員(外番)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 技 師	主 任	主 査	係長・担当幹	課長補佐	課 長	部 長

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種 一般行政職		
本 年 度	職員数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	
		2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	7	7
		5号給 (人)	0	
		6号給 (人)	2	2
		7号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	
		2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	7	7
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	1	1
		7号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	支給率計(月分)		
本年度	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.450	3級以上の者 5%~15%加算	
前年度	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.450	3級以上の者 5%~15%加算	
一般会計	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.450	3級以上の者 5%~15%加算	

備考 ( )内は、再任用短時間勤務職員(外書)

カ その他の手当

区 分	一般会計との異同	国の制度との異同
扶養手当	同じ	同じ
住居手当	同じ	同じ
通勤手当	同じ	一部異なる
地域手当	同じ	異(制度なし)



令和4年度

駒ヶ根市国民健康保険特別会計予算

令和 4 年度 駒ヶ根市国民健康保険特別会計予算

令和 4 年度駒ヶ根市国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

( 歳入歳出予算 )

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2, 8 3 2, 2 4 2 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

( 歳出予算の流用 )

第 2 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足が生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 4 年 2 月 2 1 日提出

駒ヶ根市長 伊 藤 祐 三

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 国民健康保険税		千円 575,550
	1 国民健康保険税	575,550
4 使用料及び手数料		150
	1 手数料	150
5 国庫支出金		1,723
	2 国庫補助金	1,723
6 県支出金		2,023,027
	2 県補助金	2,023,027
8 財産収入		103
	1 財産運用収入	103
10 繰入金		223,845
	1 他会計繰入金	185,581
	2 基金繰入金	38,264
11 繰越金		1
	1 繰越金	1
12 諸収入		7,843
	1 延滞金、加算金及び過料	830
	3 雑入	7,013
歳入	合計	2,832,242

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 67,753
	1 総務管理費	62,749
	2 徴税費	4,775
	3 運営協議会費	229
2 保険給付費		2,004,687
	1 療養諸費	1,744,133
	2 高額療養費	248,302
	3 出産育児諸費	10,500
	4 葬祭諸費	1,650
	6 移送費	101
	8 傷病手当金	1
3 国民健康保険事業費納付金		701,040
	1 医療給付費分	464,030
	2 後期高齢者支援金等分	174,010
	3 介護納付金分	63,000
6 保健事業費		49,439
	1 特定健康診査等事業費	32,860
	2 保健事業費	16,579
7 基金積立金		103
	1 基金積立金	103
9 諸支出金		4,220
	1 償還金及び還付加算金	4,220
10 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出	合 計	2,832,242

1. 総括  
(歳入)

款	項
1 国民健康保険税	
	1 国民健康保険税
4 使用料及び手数料	
	1 手数料
5 国庫支出金	
	2 国庫補助金
6 県支出金	
	2 県補助金
8 財産収入	
	1 財産運用収入
10 繰入金	
	1 他会計繰入金
	2 基金繰入金
11 繰越金	
	1 繰越金
12 諸収入	
	1 延滞金、加算金及び過料
	預金利子
	3 雑入
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円	千円	千円
575,550	535,550	40,000
575,550	535,550	40,000
150	150	0
150	150	0
1,723	2	1,721
1,723	2	1,721
2,023,027	2,022,636	391
2,023,027	2,022,636	391
103	103	0
103	103	0
223,845	263,090	-39,245
185,581	183,980	1,601
38,264	79,110	-40,846
1	1	0
1	1	0
7,843	2,882	4,961
830	830	0
0	1	-1
7,013	2,051	4,962
2,832,242	2,824,414	7,828

( 歳 出 )

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費		千円 67,753	千円 57,795
	1 総務管理費	62,749	53,561
	2 徴税費	4,775	4,005
	3 運営協議会費	229	229
2 保険給付費		2,004,687	2,000,761
	1 療養諸費	1,744,133	1,736,050
	2 高額療養費	248,302	252,450
	3 出産育児諸費	10,500	10,500
	4 葬祭諸費	1,650	1,650
	6 移送費	101	110
	8 傷病手当金	1	1
3 国民健康保険事業費 納付金		701,040	710,040
	1 医療給付費分	464,030	465,030
	2 後期高齢者支援金等分	174,010	180,010
	3 介護納付金分	63,000	65,000
6 保健事業費		49,439	45,378
	1 特定健康診査等事業費	32,860	27,995
	2 保健事業費	16,579	17,383
7 基金積立金		103	103
	1 基金積立金	103	103
9 諸支出金		4,220	5,337
	1 償還金及び還付加算金	4,220	5,337
10 予備費		5,000	5,000
	1 予備費	5,000	5,000
歳 出	合 計	2,832,242	2,824,414

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
9,958	1,722			40,825	25,206
9,188	1,722			39,616	21,411
770				980	3,795
0				229	
3,926	1	1,992,536		7,000	5,150
8,083		1,744,133			
-4,148		248,302			
0				7,000	3,500
0					1,650
-9		101			
0	1				
-9,000		16,065		138,524	546,451
-1,000		16,065		138,524	309,441
-6,000					174,010
-2,000					63,000
4,061		14,426		2,163	32,850
4,865		14,426			18,434
-804				2,163	14,416
0				103	
0				103	
-1,117				50	4,170
-1,117				50	4,170
0					5,000
0					5,000
7,828	1,723	2,023,027		188,665	618,827



2. 歳入

款	項	目	科	目	名	称	本	年	度	額	前	年	度	額	比	較
1						国民健康保険税		575,550			535,550				40,000	
	1					国民健康保険税		575,550			535,550				40,000	
		1				一般被保険者国民健康保険税		575,500			535,500				40,000	
			2			退職被保険者等国民健康保険税		50			50				0	
4						使用料及び手数料		150			150				0	
	1					手数料		150			150				0	
		1				督促手数料		150			150				0	
5						国庫支出金		1,723			2				1,721	
		2				国庫補助金		1,723			2				1,721	
			7			災害臨時特例補助金		1			1				0	
			8			国保制度関係業務準備事業費補助金		1,722			1				1,721	
6						県支出金		2,023,027			2,022,636				391	
	2					県補助金		2,023,027			2,022,636				391	
		3				保険給付費等交付金		2,023,027			2,022,636				391	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費分現年度課税分	378,700	1医療給付費分現年度課税分 378,700
2 医療給付費分滞納繰越分	7,600	1医療給付費分滞納繰越分 7,600
3 介護納付金分現年度課税分	44,800	1介護納付金分現年度課税分 44,800
4 介護納付金分滞納繰越分	1,500	1介護納付金分滞納繰越分 1,500
5 後期高齢者支援金分現年度課税分	140,100	1後期高齢者支援金分現年度課税分 140,100
6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,800	1後期高齢者支援金分滞納繰越分 2,800
2 医療給付費分滞納繰越分	30	1医療給付費分滞納繰越分 30
4 介護納付金分滞納繰越分	10	1介護納付金分滞納繰越分 10
6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	10	1後期高齢者支援金分滞納繰越分 10
1 督促手数料	150	1督促手数料 150
1 災害臨時特例補助金	1	1災害臨時特例補助金 1
1 国保制度関係業務準備事業費補助金	1,722	1国保制度関係業務準備事業費補助金 1,722
1 普通交付金	1,992,536	1普通交付金 1,992,536
2 特別交付金	30,491	1特別交付金 16,065 2特別交付金(保健事業分) 6,000 3特定健康診査等負担金 8,426

款	項	目	科	目	名	称	本	年	度	額	前	年	度	額	比	較
8						財産収入				103				103		0
	1					財産運用収入				103				103		0
		1				利子及び配当金				103				103		0
10						繰入金				223,845				263,090		-39,245
	1					他会計繰入金				185,581				183,980		1,601
		1				一般会計繰入金				185,581				183,980		1,601
	2					基金繰入金				38,264				79,110		-40,846
		1				基金繰入金				38,264				79,110		-40,846
11						繰越金				1				1		0
	1					繰越金				1				1		0
		2				その他繰越金				1				1		0
12						諸収入				7,843				2,882		4,961
	1					延滞金, 加算金及び過料				830				830		0
		1				一般被保険者延滞金				800				800		0
		2				退職被保険者等延滞金				30				30		0
	3					雑入				7,013				2,051		4,962
		1				一般被保険者第三者納付金				2,000				1,000		1,000
		2				退職被保険者等第三者納付金				1				30		-29
		3				一般被保険者返納金				5,000				1,000		4,000
		4				退職被保険者等返納金				1				10		-9
		6				雑入				10				10		0
		7				保険給付費等交付金返還金				1				1		0
						預金利子				0				1		-1

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 基金利子	103	1国民健康保険事業基金利子	103
1 一般会計繰入金	185,581	1保険基盤安定繰入金 2事務費繰入金 3出産育児一時金繰入金 4財政安定化支援繰入金	128,047 42,008 7,000 8,526
1 基金繰入金	38,264	1国民健康保険事業基金繰入金	38,264
1 その他繰越金	1	1その他繰越金	1
1 一般被保険者延滞金	800	1一般被保険者延滞金	800
1 退職被保険者等延滞金	30	1退職被保険者等延滞金	30
1 一般被保険者第三者納付金	2,000	1一般被保険者第三者納付金	2,000
1 退職被保険者等第三者納付金	1	1退職被保険者等第三者納付金	1
1 一般被保険者返納金	5,000	1一般被保険者返納金	5,000
1 退職被保険者等返納金	1	1退職被保険者等返納金	1
1 雑入	10	1雑入	10
1 保険給付費等交付金返還金	1	1保険給付費等交付金返還金	1

款	項	目	科目名称	本年度額	前年度額	比較
12			預金利子	0	1	-1

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		廃項

3. 歳出

款 1 総務費

本年度予算額 67,753 千円

項 1 総務管理費

本年度予算額 62,749 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳					一般財源
		特 定 財 源				その他	
目		国庫支出金	県支出金	地方債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 一般管理費	61,635	1,722			38,502	21,411	
	52,416						
	9,219	1,722			38,502	21,411	
		(国) 国保制度関係業務準備事業費補助金				1,722	
		(繰) 事務費繰入金				38,502	
2 連合会負担金	1,114				1,114		
	1,145						
	-31				1,114		
		(繰) 事務費繰入金				1,114	

前年度予算額 57,795 千円 比較増減 9,958 千円  
 前年度予算額 53,561 千円 比較増減 9,188 千円

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	1,476		
2 給料	22,683	一般管理事務	<5101> 61,635
3 職員手当等	13,047	(市民課)	
4 共済費	7,375	1 報酬	1,476
8 旅費	99	4 報酬	1,476
10 需用費	524	・会計年度任用職員	1,476
11 役務費	4,752	2 給料	22,683
12 委託料	1,126	・職員6名分	22,683
13 使用料及び賃借料	686	3 職員手当等	13,047
18 負担金、補助及び交付金	5,833	1 職員手当等	13,047
27 繰出金	4,034	・職員6名分	12,830
		・会計年度任用職員	217
		4 共済費	7,375
		4 共済費	7,375
		・市町村共済組合負担金	7,375
		8 旅費	99
		・普通旅費	69
		・費用弁償	30
		10 需用費	524
		1 消耗品費	386
		4 印刷製本費	88
		5 光熱水費	50
		11 役務費	4,752
		1 通信運搬費	1,200
		4 手数料	3,552
		12 委託料	1,126
		・コクホライン保守管理	198
		・県国保連合会	928
		13 使用料及び賃借料	686
		・OA機器外	600
		・有料道路外	86
		18 負担金、補助及び交付金	5,833
		1 負担金	5,833
		・地域医療推進協議会	7
		・研修会	5
		・上伊那広域連合	5,643
		・県国保連合会	178
		27 繰出金	4,034
		・一般会計	4,034
18 負担金、補助及び交付金	1,114	県国保連合会負担事務	<5105> 1,114
		(市民課)	
		18 負担金、補助及び交付金	1,114

1. 1. 1



科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2 連合会負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円

項 2 徴税費		本年度予算額 4,775 千円				
1 賦課徴収費	4,775				980	3,795
	4,005					
	770				980	3,795
		(使) 督促手数料				150
		(諸) 一般被保険者延滞金				800
		(諸) 退職被保険者等延滞金				30

項 3 運営協議会費		本年度予算額 229 千円				
1 運営協議会費	229				229	
	229					
	0				229	
		(繰) 事務費繰入金				229

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		1 負担金	1,114
		・ 県国保連合会一般	1,114

前年度予算額 4,005 千円 比較増減 770 千円

10 需用費	92		
11 役務費	1,086	賦課徴収事務	<5106> 4,775
18 負担金、補助及び交付金	3,597	(税務課)	
		10 需用費	92
		4 印刷製本費	92
		11 役務費	1,086
		4 手数料	1,086
		18 負担金、補助及び交付金	3,597
		1 負担金	3,597
		・ 上伊那広域連合	2,930
		・ 長野県地方税滞納整理機構	667

前年度予算額 229 千円 比較増減 0 千円

1 報酬	211		
8 旅費	18	運営協議会事務	<5108> 229
		(市民課)	
		1 報酬	211
		4 報酬	211
		・ 国保運営協議会委員	211
		8 旅費	18
		・ 普通旅費	18

1. 1. 2

款 2 保険給付費  
項 1 療養諸費

本年度予算額 2,004,687 千円

本年度予算額 1,744,133 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳					
		特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
目	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 一般被保険者療養給付費	1,722,000 1,714,000 8,000		1,722,000  1,722,000				
		(県) 普通交付金				1,722,000	
2 退職被保険者等療養給付費	1 100 -99		1  1				
		(県) 普通交付金				1	
3 一般被保険者療養費	16,000 16,356 -356		16,000  16,000				
		(県) 普通交付金				16,000	
4 退職被保険者等療養費	1 20 -19		1  1				
		(県) 普通交付金				1	
5 審査支払手数料	6,131 5,574 557		6,131  6,131				
		(県) 普通交付金				6,131	

前年度予算額 2,000,761 千円 比較増減 3,926 千円  
 前年度予算額 1,736,050 千円 比較増減 8,083 千円

節		説	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 1,722,000		千円
		一般被保険者療養給付事業 <5109>	1,722,000
		(市民課)	
		18 負担金、補助及び交付金	1,722,000
		1 負担金	1,722,000
		・療養給付費 一般被保険者分	1,722,000
18 負担金、補助及び交付金	1		
		退職被保険者等療養給付事業 <5110>	1
		(市民課)	
		18 負担金、補助及び交付金	1
		1 負担金	1
		・療養給付費 退職被保険者等分	1
18 負担金、補助及び交付金	16,000		
		一般被保険者療養費支給事業 <5111>	16,000
		(市民課)	
		18 負担金、補助及び交付金	16,000
		1 負担金	16,000
		・療養費 一般被保険者分	16,000
18 負担金、補助及び交付金	1		
		退職被保険者等療養費支給事業 <5112>	1
		(市民課)	
		18 負担金、補助及び交付金	1
		1 負担金	1
		・療養費 退職被保険者等分	1
18 負担金、補助及び交付金	6,131		
		審査支払手数料事務 <5113>	6,131
		(市民課)	
		18 負担金、補助及び交付金	6,131
		1 負担金	6,131
		・レセプト審査支払手数料 (県国保連合会)	6,131

2. 1. 1

項 2 高額療養費

本年度予算額 248,302 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
目	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者高額療養費	248,000		248,000			
	252,000					
	-4,000		248,000			
		(県) 普通交付金				248,000
2 退職被保険者等高額療養費	1		1			
	100					
	-99		1			
		(県) 普通交付金				1
3 一般被保険者高額介護合算療養費	300		300			
	300					
	0		300			
		(県) 普通交付金				300
4 退職被保険者高額介護合算療養費	1		1			
	50					
	-49		1			
		(県) 普通交付金				1

項 3 出産育児諸費

本年度予算額 10,500 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
目	千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2 出産育児一時金	10,500				7,000	3,500
	10,500					
	0				7,000	3,500
		(繰) 出産育児一時金繰入金				7,000

前年度予算額

252,450 千円

比較増減

-4,148 千円

節		説	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 248,000		千円
		一般被保険者高額療養費支給事務 <5114>	248,000
		(市民課)	
		18 負担金、補助及び交付金	248,000
		1 負担金	248,000
		・高額療養費 一般被保険者分	248,000
18 負担金、補助及び交付金	1		
		退職被保険者等高額療養費支給事業 <5115>	1
		(市民課)	
		18 負担金、補助及び交付金	1
		1 負担金	1
		・高額療養費 退職被保険者等分	1
18 負担金、補助及び交付金	300		
		一般被保険者高額介護合算療養費支給事業 <5144>	300
		(市民課)	
		18 負担金、補助及び交付金	300
		1 負担金	300
		・高額医療・高額介護合算療養費 一般被保険者分	300
18 負担金、補助及び交付金	1		
		退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業 <5145>	1
		(市民課)	
		18 負担金、補助及び交付金	1
		1 負担金	1
		・高額医療・高額介護合算療養費 退職被保険者等分	1

前年度予算額

10,500 千円

比較増減

0 千円

18 負担金、補助及び交付金	10,500		
		出産育児一時金給付事業 <5138>	10,500
		(市民課)	
		18 負担金、補助及び交付金	10,500
		1 負担金	10,500
		・出産育児一時金	10,500

2. 2. 1

国民健康保険特別会計

項 4 葬祭諸費

本年度予算額

1,650 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特定財源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 葬祭費	1,650					1,650
	1,650					
	0					
						1,650

項 6 移送費

本年度予算額

101 千円

1 一般被保険者移送費	100		100			
	100					
	0		100			
		(県) 普通交付金				100
2 退職被保険者等移送費	1		1			
	10					
	-9		1			
		(県) 普通交付金				1

項 8 傷病手当金

本年度予算額

1 千円

1 傷病手当金	1	1					
	1						
	0						
		1	(国) 災害臨時特例補助金				1

前年度予算額 1,650 千円 比較増減 0 千円

節		説	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 1,650		千円
		葬祭費給付事業 <5117>	1,650
		(市民課)	
		18 負担金、補助及び交付金	1,650
		1 負担金	1,650
		・ 葬祭費	1,650

前年度予算額 110 千円 比較増減 -9 千円

18 負担金、補助及び交付金	100		
		一般被保険者移送費給付事業 <5139>	100
		(市民課)	
		18 負担金、補助及び交付金	100
		1 負担金	100
		・ 移送費一般被保険者分	100
18 負担金、補助及び交付金	1		
		退職被保険者移送費給付事業 <5140>	1
		(市民課)	
		18 負担金、補助及び交付金	1
		1 負担金	1
		・ 移送費退職被保険者等分	1

前年度予算額 1 千円 比較増減 0 千円

18 負担金、補助及び交付金	1		
		新型コロナウイルス感染症傷病手当金支給事業 <10911>	1
		(市民課)	
		18 負担金、補助及び交付金	1
		1 負担金	1
		・ 新型コロナウイルス感染症傷病手当金	1

2. 4. 1



款 3 国民健康保険事業費納付金  
項 1 医療給付費分

本年度予算額 701,040 千円

本年度予算額 464,030 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者医療給付費分	千円 464,000 465,000 -1,000	千円	千円 16,065 16,065	千円	千円 138,523 138,523	千円 309,412 309,412
						(県) 特別交付金 16,065 (繰) 財政安定化支援繰入金 8,526 (繰) 保険基盤安定繰入金 128,047 (諸) 一般被保険者第三者納付金 1,950
2 退職被保険者等医療給付費分	30 30 0				1 1	29 29
						(諸) 退職被保険者等第三者納付金 1

項 2 後期高齢者支援金等分

本年度予算額

174,010 千円

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	174,000 180,000 -6,000					174,000 174,000
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	10 10 0					10 10

項 3 介護納付金分

本年度予算額

63,000 千円

1 介護納付金分	63,000 65,000 -2,000					63,000 63,000
----------	----------------------------	--	--	--	--	------------------

前年度予算額 710,040 千円 比較増減 -9,000 千円  
 前年度予算額 465,030 千円 比較増減 -1,000 千円

節		説	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 464,000		千円
		一般被保険者医療給付費納付事業 <5153>	464,000
		(市民課)	
		18 負担金、補助及び交付金	464,000
		1 負担金	464,000
		・一般被保険者医療給付費分	464,000
18 負担金、補助及び交付金	30		
		退職被保険者等医療給付費納付事業 <5154>	30
		(市民課)	
		18 負担金、補助及び交付金	30
		1 負担金	30
		・退職被保険者等医療給付費分	30

前年度予算額 180,010 千円 比較増減 -6,000 千円

18 負担金、補助及び交付金	174,000		
		一般被保険者後期高齢者支援金等納付事業 <5155>	174,000
		(市民課)	
		18 負担金、補助及び交付金	174,000
		1 負担金	174,000
		・一般被保険者後期高齢者支援金等分	174,000
18 負担金、補助及び交付金	10		
		退職被保険者等後期高齢者支援金等納付事業 <5156>	10
		(市民課)	
		18 負担金、補助及び交付金	10
		1 負担金	10
		・退職被保険者等後期高齢者支援金等分	10

前年度予算額 65,000 千円 比較増減 -2,000 千円

18 負担金、補助及び交付金	63,000		
		介護納付金納付事業 <5157>	63,000
		(市民課)	
		18 負担金、補助及び交付金	63,000
		1 負担金	63,000

3. 1. 1

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
目	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護納付金分						

節		説明
区分	金額	
	千円	・介護納付金分 千円 63,000

3. 3. 1

款 6 保健事業費

本年度予算額 49,439 千円

項 1 特定健康診査等事業費

本年度予算額 32,860 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				一般財源
		特 定 財 源				
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 特定健康診査等事業費	32,860		14,426			18,434
	27,995					
	4,865		14,426			18,434
			(県) 特定健康診査等負担金			8,426
			(県) 特別交付金 (保健事業分)			6,000

項 2 保健事業費

本年度予算額 16,579 千円

1 保健衛生普及費	2,763				2,163	600
	3,630					
	-867				2,163	600
			(繰) 事務費繰入金			2,163

前年度予算額	45,378 千円	比較増減	4,061 千円
前年度予算額	27,995 千円	比較増減	4,865 千円

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	千円 5,790		千円
3 職員手当等	742	特定健康診査等事業	<5124> 32,860
7 報償費	102	(地域保健課)	
8 旅費	123	1 報酬	5,790
10 需用費	734	4 報酬	5,790
11 役務費	3,000	・会計年度任用職員	5,790
12 委託料	22,355	3 職員手当等	742
13 使用料及び賃借料	14	1 職員手当等	742
		・会計年度任用職員	742
		7 報償費	102
		1 報償金及び賞賜金	102
		・医師会等との会議報酬	52
		・健診データ提出謝礼	50
		8 旅費	123
		・研修旅費	5
		・会計年度任用職員	118
		10 需用費	734
		1 消耗品費	554
		4 印刷製本費	180
		11 役務費	3,000
		1 通信運搬費	3,000
		12 委託料	22,355
		・特定健康診査	19,050
		・重症化予防事業	3,305
		13 使用料及び賃借料	14
		・有料道路	14

前年度予算額	17,383 千円	比較増減	-804 千円
--------	-----------	------	---------

7 報償費	500		
8 旅費	5	保健衛生普及事業	<5123> 2,763
10 需用費	600	(市民課)	
11 役務費	1,608	7 報償費	500
12 委託料	50	1 報償金及び賞賜金	500
		・講師謝礼外	500
		8 旅費	5
		・普通旅費	5
		10 需用費	600
		1 消耗品費	600
		11 役務費	1,608
		1 通信運搬費	1,200
		4 手数料	408

6. 1. 1

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減					
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1	保健衛生普及費						
2	疾病予防費	13,816					13,816
		13,753					
		63					13,816

節		説	明
区分	金額		
	千円	12 委託料	千円 50
		・診療報酬明細書等点検業務	50
12 委託料	10,416		
18 負担金、補助及び交付金	3,400	疾病予防事業	<5125> 13,816
		(地域保健課)	
		12 委託料	10,416
		・がん検診 (国保補助分)	3,184
		・その他健診	625
		・人間ドック	6,607
		18 負担金、補助及び交付金	3,400
		2 補助金	3,400
		・人間ドック	3,400

6. 2. 1



款 7 基金積立金

本年度予算額 103 千円

項 1 基金積立金

本年度予算額 103 千円

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
目	比較増減	前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	千円
			千円	千円	千円	千円	
1	基金積立金	103				103	
		103				103	
		0					
			(財) 国民健康保険事業基金利子				103

前年度予算額 103 千円 比較増減 0 千円  
 前年度予算額 103 千円 比較増減 0 千円

節		説明	金額
区分	金額		
24 積立金	千円 103		千円
		基金積立事業 <5126>	103
		(市民課)	
		24 積立金	103
		・ 国民健康保険事業基金利子	103

7. 1. 1

款 9 諸支出金

本年度予算額 4,220 千円

項 1 償還金及び還付加算金

本年度予算額 4,220 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険税還付金	千円 3,640 3,580 60	千円	千円	千円	千円	千円 3,640  3,640
2 退職被保険者等保険税還付金	110 116 -6					110  110
4 一般被保険者還付加算金	100 100 0					100  100
5 退職被保険者等還付加算金	5 5 0					5  5
9 指定公費負担医療費返還金	50 50 0				50  50	  50
		(諸) 一般被保険者第三者納付金				50
10 保険給付費等交付金償還金	1 1 0					1  1
11 国民健康保険事業納付金返還金	314 1,485 -1,171					314  314

前年度予算額 5,337 千円 比較増減 -1,117 千円  
 前年度予算額 5,337 千円 比較増減 -1,117 千円

節		説	明
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	千円 3,640		千円
		一般被保険者保険税還付事務 (税務課) <5128>	3,640
		22 償還金、利子及び割引料 ・一般被保険者国保税還付金	3,640 3,640
22 償還金、利子及び割引料	110		
		退職被保険者等保険税還付事務 (税務課) <5129>	110
		22 償還金、利子及び割引料 ・退職被保険者等国保税還付金	110 110
22 償還金、利子及び割引料	100		
		一般被保険者還付加算事務 (税務課) <5132>	100
		22 償還金、利子及び割引料 ・一般被保険者還付加算金	100 100
22 償還金、利子及び割引料	5		
		退職被保険者等還付加算事務 (税務課) <5133>	5
		22 償還金、利子及び割引料 ・退職被保険者等還付加算金	5 5
22 償還金、利子及び割引料	50		
		指定公費負担医療費返還事務 (市民課) <5152>	50
		22 償還金、利子及び割引料 ・指定公費負担医療費返還金	50 50
22 償還金、利子及び割引料	1		
		保険給付費等交付金償還事務 (市民課) <5158>	1
		22 償還金、利子及び割引料 ・保険給付費等交付金返還	1 1
22 償還金、利子及び割引料	314		
		国民健康保険事業納付金返還金 (市民課) <5159>	314

9. 1. 1

国民健康保険特別会計

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
		前年度予算額	特定財源				
	目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
11	国民健康保険事業納付金返還金						

節		説	明
区分	金額		
	千円	22 償還金、利子及び割引料	千円 314
		・ 国民健康保険事業納付金（退職分）返還金	314

9. 1. 11

款 10 予備費  
 項 1 予備費

本年度予算額 5,000 千円

本年度予算額 5,000 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予備費	5,000					5,000
	5,000					
	0					5,000

前年度予算額	5,000 千円	比較増減	0 千円
前年度予算額	5,000 千円	比較増減	0 千円

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		予備費 <5137> 5,000 (市民課)

10. 1. 1



## 給 与 費 明 細 書

### 1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	その他の特別職	11	211			211	211	
前年度	その他の特別職	11	211			211	211	
比 較	その他の特別職	0	0			0	0	

### 2 一般職

#### (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 10 ) 6	7,266	22,683	13,549	43,498	7,375	50,873	
前 年 度	( 7 ) 6	5,885	19,236	12,272	37,393	6,435	43,828	
比 較	( 3 ) 0	1,381	3,447	1,277	6,105	940	7,045	

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち常勤の職員より勤務時間が短い職員(外書)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	宿日直手当 (千円)
	本年度	678	858	72	0	1,500	354	0	0
	前年度	756	1,112	72	0	1,500	406	0	0
	比 較	△ 78	△ 254	0	0	0	△ 52	0	0
職員手当 の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本年度	0	0	10,087	0				
	前年度	0	0	8,426	0				
	比 較	0	0	1,661	0				

ア 常勤職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 6 )		22,683	12,590	35,273	7,375	42,648	
前 年 度	( 6 )		19,236	11,527	30,763	6,435	37,198	
比 較	( 0 )		3,447	1,063	4,510	940	5,450	

備考 ( )内は、再任用短時間勤務職員(外書)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	宿日直手当 (千円)
	本 年 度	678	858	72		1,500	354		
	前 年 度	756	1,112	72		1,500	406		
	比 較	△ 78	△ 254	0		0	△ 52		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本 年 度			9,128					
	前 年 度			7,681					
	比 較			1,447					

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 10 )	7,266		959	8,225		8,225	
前 年 度	( 7 )	5,885		745	6,630		-6,630	
比 較	( 3 ) 0	1,381	0	214	1,595		1,595	

備考 ( )内は、会計年度任用職員のうち常勤の職員より勤務時間が短い職員(外書)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度				959	
	前 年 度				745	
	比 較	0	0	0	214	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,447	昇給に伴う増加分		258	
		その他の増減分		3,189	職員構成の変動等による増減 3,189千円
職 員 手 当	1,277	その他の増減分		1,277	職員構成の変動等による増減 1,277千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	314,133
	平均給与月額 (円)	357,300
	平均年齢 (歳)	42.17
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	265,133
	平均給与月額 (円)	312,911
	平均年齢 (歳)	33.83

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	一般会計の制度 (円)	国の制度
			一般行政職 (円)
高 校 卒	150,600	同じ	同じ
短 大 卒	163,100	同じ	同じ
大 学 卒	182,200	同じ	同じ

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1級	( )	( )
	2級	1	16.7
	3級	4	66.6
	4級	( )	( )
	5級	1	16.7
	6級	( )	( )
	7級	( )	( )
	計	6	100.0
令和3年1月1日現在	1級	3	50.0
	2級	( )	( )
	3級	2	33.3
	4級	1	16.7
	5級	( )	( )
	6級	( )	( )
	7級	( )	( )
	計	6	100.0

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員(外書)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 技 事 師	主 任	主 査	係長・担当幹	課 長 補 佐	課 長	部 長

工 昇給

区 分	合 計	代表的な職種 一般行政職		
本 年 度	職員数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	
		2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	6	6
		5号給 (人)	0	
		6号給 (人)	0	
		7号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	
		2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)	0	
		6号給 (人)	2	2
		7号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	支給率計(月分)		
本 年 度	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.450	3級以上の者 5%~15%加算	
前 年 度	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.450	3級以上の者 5%~15%加算	
一般会計	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.450	3級以上の者 5%~15%加算	

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員(外番)

カ その他の手当

区 分	一般会計との異同	国の制度との異同
扶 養 手 当	同じ	同じ
住 居 手 当	同じ	同じ
通 勤 手 当	同じ	一部異なる
地 域 手 当	同じ	異(制度なし)

令和4年度

駒ヶ根市後期高齢者医療特別会計予算

令和4年度 駒ヶ根市後期高齢者医療特別会計予算

令和4年度駒ヶ根市後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

( 歳入歳出予算 )

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ444,132千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月21日提出

駒ヶ根市長 伊藤 祐三

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		千円 345,731
	1 後期高齢者医療保険料	345,731
2 使用料及び手数料		30
	1 手数料	30
4 繰入金		97,270
	1 一般会計繰入金	97,270
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		1,100
	1 延滞金、加算金及び過料	50
	2 償還金及び還付加算金	1,050
歳 入	合 計	444,132

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 3,151
	1 総務管理費	2,854
	2 徴収費	297
2 後期高齢者医療広域連合納付金		439,931
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	439,931
3 諸支出金		1,050
	1 償還金及び還付加算金	1,050
歳 出 合 計		444,132



歳 入 歳 出 予 算

1. 総括  
( 歳 入 )

款	項
1 後期高齢者医療保険料	
	1 後期高齢者医療保険料
2 使用料及び手数料	
	1 手数料
4 繰入金	
	1 一般会計繰入金
5 繰越金	
	1 繰越金
6 諸収入	
	1 延滞金、加算金及び過料
	2 償還金及び還付加算金
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円	千円	千円
345,731	353,439	-7,708
345,731	353,439	-7,708
30	30	0
30	30	0
97,270	85,526	11,744
97,270	85,526	11,744
1	100	-99
1	100	-99
1,100	1,100	0
50	50	0
1,050	1,050	0
444,132	440,195	3,937

## ( 歳 出 )

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費		千円 3,151	千円 3,253
	1 総務管理費	2,854	2,941
	2 徴収費	297	312
2 後期高齢者医療広域 連合納付金		439,931	435,892
	1 後期高齢者医療広域連合納付 金	439,931	435,892
3 諸支出金		1,050	1,050
	1 償還金及び還付加算金	1,050	1,050
歳 出 合 計		444,132	440,195

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
-102				3,151	
-87				2,854	
-15				297	
4,039				94,199	345,732
4,039				94,199	345,732
0				1,050	
0				1,050	
3,937				98,400	345,732

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1			後期高齢者医療保険料	345,731	353,439	-7,708
	1		後期高齢者医療保険料	345,731	353,439	-7,708
		1	特別徴収保険料	251,654	242,838	8,816
		2	普通徴収保険料	94,077	110,601	-16,524
2			使用料及び手数料	30	30	0
	1		手数料	30	30	0
		2	督促手数料	30	30	0
4			繰入金	97,270	85,526	11,744
	1		一般会計繰入金	97,270	85,526	11,744
		1	事務費繰入金	3,121	3,223	-102
		2	保険基盤安定繰入金	94,149	82,303	11,846
5			繰越金	1	100	-99
	1		繰越金	1	100	-99
		1	繰越金	1	100	-99
6			諸収入	1,100	1,100	0
	1		延滞金、加算金及び過料	50	50	0
		1	延滞金	50	50	0
	2		償還金及び還付加算金	1,050	1,050	0
		1	保険料還付金	1,000	1,000	0
		2	還付加算金	50	50	0

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1 現年度分	251,654	1後期高齢者医療保険料特別徴収現年度分	251,654
1 現年度分	93,077	1後期高齢者医療保険料普通徴収現年度分	93,077
2 滞納繰越分	1,000	1後期高齢者医療保険料普通徴収滞納繰越分	1,000
1 督促手数料	30	1督促手数料	30
1 事務費繰入金	3,121	1事務費繰入金	3,121
1 保険基盤安定繰入金	94,149	1保険基盤安定繰入金	94,149
1 繰越金	1	1繰越金	1
1 延滞金	50	1延滞金	50
1 保険料還付金	1,000	1保険料還付金	1,000
1 還付加算金	50	1還付加算金	50

3. 歳出

款 1 総務費

本年度予算額 3,151 千円

項 1 総務管理費

本年度予算額 2,854 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	2,854				2,854	
	2,941					
	-87				2,854	
		(繰) 事務費繰入金				2,854

項 2 徴収費

本年度予算額

297 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 徴収費	297				297	
	312					
	-15				297	
		(繰) 事務費繰入金				267
		(使) 督促手数料				30

前年度予算額	3,253 千円	比較増減	-102 千円
前年度予算額	2,941 千円	比較増減	-87 千円

節		説明	千円
区分	金額		
10 需用費	10		
13 使用料及び賃借料	10	一般管理事務	2,854
18 負担金、補助及び交付金	2,834	(市民課)	
		10 需用費	10
		1 消耗品費	10
		13 使用料及び賃借料	10
		・有料道路	10
		18 負担金、補助及び交付金	2,834
		1 負担金	2,834
		・上伊那広域連合	2,834

前年度予算額	312 千円	比較増減	-15 千円
--------	--------	------	--------

10 需用費	101		
11 役務費	196	徴収事務	297
		(市民課)	
		10 需用費	101
		1 消耗品費	10
		4 印刷製本費	91
		11 役務費	196
		4 手数料	196

1. 1. 1



款 2 後期高齢者医療広域連合納付金

本年度予算額 439,931 千円

項 1 後期高齢者医療広域連合納付金

本年度予算額 439,931 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療広域連合納付金	439,931				94,199	345,732
	435,892					
	4,039				94,199	345,732
		(繰) 保険基盤安定繰入金				94,149
		(諸) 延滞金				50

前年度予算額	435,892 千円	比較増減	4,039 千円
前年度予算額	435,892 千円	比較増減	4,039 千円

節		説	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 439,931		千円
		後期高齢者医療広域連合納付事務 (市民課)	<6104> 439,931
		18 負担金、補助及び交付金	439,931
		1 負担金	439,931
		・後期高齢者医療保険料納付金	345,732
		・後期高齢者医療保険料延滞金納付金	50
		・保険基盤安定納付金	94,149

2. 1. 1

後期高齢者医療特別会計

款 3 諸支出金

本年度予算額 1,050 千円

項 1 償還金及び還付加算金

本年度予算額 1,050 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 保険料還付金	1,000 1,000 0				1,000	
		(諸) 保険料還付金				1,000
2 還付加算金	50 50 0				50	
		(諸) 還付加算金				50

前年度予算額 1,050 千円 比較増減 0 千円  
 前年度予算額 1,050 千円 比較増減 0 千円

節		説	明
区分	金額		
22 償還金、利 子及び割引 料	千円 1,000		千円
		保険料還付事務 <6105>	1,000
		(市民課) 22 償還金、利子及び割引料 ・過年度保険料還付金	1,000 1,000
22 償還金、利 子及び割引 料	50		
		還付加算金支払事務 <6106>	50
		(市民課) 22 償還金、利子及び割引料 ・保険料還付加算金	50 50

3. 1. 1

後期高齢者医療特別会計

令和4年度

駒ヶ根市公設地方卸売市場特別会計予算

令和4年度 駒ヶ根市公設地方卸売市場特別会計予算

令和4年度駒ヶ根市公設地方卸売市場特別会計予算は、次に定めるところによる。

( 歳入歳出予算 )

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ81,176千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月21日提出

駒ヶ根市長 伊藤 祐三

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 使用料及び手数料		千円 6,490
	1 使用料	190
	2 手数料	6,300
2 繰入金		4,646
	1 他会計繰入金	4,646
3 繰越金		10
	1 繰越金	10
4 諸収入		70,030
	2 受託事業収入	70,000
	3 雑入	30
歳入	合計	81,176

歳出

款	項	金額
1 農林水産業費		千円 81,076
	1 卸売市場費	81,076
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳出合計		81,176



歳 入 歳 出 予 算

1. 総括  
( 歳 入 )

款	項
1 使用料及び手数料	1 使用料 2 手数料
2 繰入金	1 他会計繰入金
3 繰越金	1 繰越金
4 諸収入	2 受託事業収入 3 雑入
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円	千円	千円
6,490	6,490	0
190	190	0
6,300	6,300	0
4,646	5,005	-359
4,646	5,005	-359
10	10	0
10	10	0
70,030	70,030	0
70,000	70,000	0
30	30	0
81,176	81,535	-359

( 歳 出 )

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 農林水産業費		千円 81,076	千円 81,435
	1 卸売市場費	81,076	81,435
4 予備費		100	100
	1 予備費	100	100
歳 出	合 計	81,176	81,535

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
-359				74,866	6,210
-359				74,866	6,210
0					100
0					100
-359				74,866	6,310

## 2. 歳入

款	項目	科目名称	本年度額	前年度額	比較
1		使用料及び手数料	6,490	6,490	0
	1	使用料	190	190	0
		1 農林水産業使用料	190	190	0
	2	手数料	6,300	6,300	0
		1 農林水産業手数料	6,300	6,300	0
2		繰入金	4,646	5,005	-359
	1	他会計繰入金	4,646	5,005	-359
		1 繰入金	4,646	5,005	-359
3		繰越金	10	10	0
	1	繰越金	10	10	0
		1 繰越金	10	10	0
4		諸収入	70,030	70,030	0
	2	受託事業収入	70,000	70,000	0
		1 青果物受託事業収入	70,000	70,000	0
	3	雑入	30	30	0
		2 雑入	30	30	0

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 農業使用料	190	1 通い箱使用料	190
1 農業手数料	6,300	1 青果物取扱手数料	6,300
1 繰入金	4,646	1 一般会計繰入金	4,646
1 繰越金	10	1 一般繰越金	10
1 青果物取扱金	70,000	1 青果物取扱金	70,000
1 雑入	30	1 雑入	30

3. 歳出

款 1 農林水産業費

本年度予算額 81,076 千円

項 1 卸売市場費

本年度予算額 81,076 千円

科	目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円
1	総務管理費	11,076 11,435 -359				4,866	6,210
						4,866	6,210
			(繰) 一般会計繰入金				4,646
			(使) 通い箱使用料				190
			(諸) 雑入				30
2	事業費	70,000 70,000 0				70,000	
						70,000	
			(諸) 青果物取扱金				70,000

前年度予算額	81,435 千円	比較増減	-359 千円
前年度予算額	81,435 千円	比較増減	-359 千円

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	千円 6,524		千円
3 職員手当等	987	総務管理事務	<5501> 11,076
8 旅費	100	(農林課)	
10 需用費	887	1 報酬	6,524
11 役務費	306	4 報酬	6,524
12 委託料	208	・運営委員	105
13 使用料及び 賃借料	185	・会計年度任用職員	6,419
18 負担金、補 助及び交付 金	732	3 職員手当等	987
27 繰出金	1,147	1 職員手当等	987
		・会計年度任用職員	987
		8 旅費	100
		・会計年度任用職員	100
		10 需用費	887
		1 消耗品費	110
		2 燃料費	207
		4 印刷製本費	67
		5 光熱水費	303
		6 修繕料	200
		11 役務費	306
		1 通信運搬費	220
		4 手数料	62
		6 保険料	24
		12 委託料	208
		・防災設備点検外	208
		13 使用料及び賃借料	185
		・車両用	185
		18 負担金、補助及び交付金	732
		1 負担金	2
		・伊南防火管理協会	2
		2 補助金	100
		・生産者組合	100
		3 交付金	630
		・買受人組合	630
		27 繰出金	1,147
		・一般会計	1,147
7 報償費	70,000		
		青果物取扱事業	<5503> 70,000
		(農林課)	
		7 報償費	70,000
		1 報償金及び賞賜金	70,000
		・青果物取扱金	70,000

1. 1. 1



款 4 予備費  
 項 1 予備費

本年度予算額 100 千円  
 本年度予算額 100 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				一般財源
		特 定 財 源				
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予備費	100 100 0					100

前年度予算額 100 千円 比較増減 0 千円  
 前年度予算額 100 千円 比較増減 0 千円

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		予備費 <5506> 100 (農林課)

4. 1. 1

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	その他の特別職	8	105			105	105	
前年度	その他の特別職	8	35			35	35	
比 較	その他の特別職	0	70		0	70	70	

### 2 一般職

#### (1) 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 3 )	6,419		987	7,406		7,406	
前年度	( 3 )	6,201		1,015	7,216		7,216	
比 較	( 0 )	218		△ 28	190		190	

備考 ( )内は、会計年度任用職員のうち常勤の職員より勤務時間が短い職員(外書)

職員手当 の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度				987	
	前年度				1,015	
	比較				△ 28	

令和4年度

駒ヶ根市駒ヶ根高原別荘地特別会計予算

令和4年度 駒ヶ根市駒ヶ根高原別荘地特別会計予算

令和4年度駒ヶ根市駒ヶ根高原別荘地特別会計予算は、次に定めるところによる。

( 歳入歳出予算 )

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ19,559千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月21日提出

駒ヶ根市長 伊藤 祐三

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		千円 1,000
	1 負担金	1,000
2 使用料及び手数料		12,100
	1 使用料	12,100
3 財産収入		679
	1 財産運用収入	379
	2 財産売払収入	300
4 繰越金		5,780
	1 繰越金	5,780
歳入合計		19,559

歳出

款	項	金額
1 経営管理費		千円 3,715
	1 管理費	3,715
2 事業費		14,844
	1 事業費	14,844
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出	合計	19,559

1. 総括  
( 歳 入 )

款	項
1 分担金及び負担金	1 負担金
2 使用料及び手数料	1 使用料
3 財産収入	1 財産運用収入 2 財産売払収入
4 繰越金	1 繰越金
歳 入	合 計



事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円	千円	千円
1,000	1,000	0
1,000	1,000	0
12,100	12,100	0
12,100	12,100	0
679	679	0
379	379	0
300	300	0
5,780	7,000	-1,220
5,780	7,000	-1,220
19,559	20,779	-1,220

## ( 歳 出 )

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 経営管理費		千円 3,715	千円 4,127
	1 管理費	3,715	4,127
2 事業費		14,844	15,652
	1 事業費	14,844	15,652
3 予備費		1,000	1,000
	1 予備費	1,000	1,000
歳 出	合 計	19,559	20,779

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
-412				1,679	2,036
-412				1,679	2,036
-808					14,844
-808					14,844
0					1,000
0					1,000
-1,220				1,679	17,880

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 予 算 度 額	前 予 算 度 額	比 較
1			分担金及び負担金	1,000	1,000	0
	1		負担金	1,000	1,000	0
		1	負担金	1,000	1,000	0
2			使用料及び手数料	12,100	12,100	0
	1		使用料	12,100	12,100	0
		1	使用料	12,100	12,100	0
3			財産収入	679	679	0
	1		財産運用収入	379	379	0
		1	財産貸付収入	379	379	0
	2		財産売払収入	300	300	0
		1	不動産売払収入	300	300	0
4			繰越金	5,780	7,000	-1,220
	1		繰越金	5,780	7,000	-1,220
		1	繰越金	5,780	7,000	-1,220

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 負担金	1,000	1新規契約者施設負担金	1,000
1 使用料	12,100	1別荘地使用料	12,100
1 財産貸付収入	379	1土地施設貸付収入	379
1 不動産売払収入	300	1立木売払収入	300
1 繰越金	5,780	1一般繰越金	5,780

3. 歳出

款 1 経営管理費

本年度予算額 3,715 千円

項 1 管理費

本年度予算額 3,715 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 管理費	3,715				1,679	2,036
	4,127					
	-412				1,679	2,036
		(分) 新規契約者施設負担金				1,000
		(財) 土地施設貸付収入				379
		(財) 立木売払収入				300

前年度予算額	4,127 千円	比較増減	-412 千円
前年度予算額	4,127 千円	比較増減	-412 千円

節		説	明
区分	金額		
13 使用料及び 賃借料	千円 3,115		千円
16 公有財産購 入費	600	総務管理事務 (商工観光課)	<5601> 3,715
		13 使用料及び賃借料	3,115
		・別荘地	2,479
		・公共施設用地	636
		16 公有財産購入費	600
		5 公有財産購入費	600
		・立木代	600

1. 1. 1

款 2 事業費  
 項 1 事業費

本年度予算額 14,844 千円

本年度予算額 14,844 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 事業費	14,844					14,844
	15,652					
	-808					
						14,844



前年度予算額	15,652 千円	比較増減	-808 千円
前年度予算額	15,652 千円	比較増減	-808 千円

節		説	明
区分	金額		
8 旅費	千円 38		千円
10 需用費	1,100	別荘地整備事業	<5602> 14,844
11 役務費	605	(商工観光課)	
12 委託料	4,750	8 旅費	38
13 使用料及び 賃借料	138	・普通旅費	38
14 工事請負費	3,225	10 需用費	1,100
18 負担金、補 助及び交付 金	4,988	1 消耗品費	130
		4 印刷製本費	50
		5 光熱水費	720
		6 修繕料	200
		11 役務費	605
		4 手数料	605
		12 委託料	4,750
		・除雪作業	1,600
		・公共用地内整備外	1,500
		・別荘地管理	1,650
		13 使用料及び賃借料	138
		・車借上料	10
		・中電共架料	128
		14 工事請負費	3,225
		・別荘地整備	3,225
		18 負担金、補助及び交付金	4,988
		1 負担金	4,488
		・下水道受益者	4,488
		2 補助金	500
		・立木伐採	500

2. 1. 1

款 3 予備費  
 項 1 予備費

本年度予算額 1,000 千円  
 本年度予算額 1,000 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特定財源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予備費	1,000					1,000
	1,000					
	0					1,000

前年度予算額	1,000 千円	比較増減	0 千円
前年度予算額	1,000 千円	比較増減	0 千円

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		予備費 (商工観光課)	<5603> 1,000

3. 1. 1

令和4年度

駒ヶ根市水道事業会計予算

## 令和4年度 駒ヶ根市水道事業会計予算

## (総則)

第1条 令和4年度駒ヶ根市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

## (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	14,800件
(2) 年間総有収水量	3,420,000 <sup>m</sup> <sup>3</sup>
(3) 1日平均有収水量	9,300 <sup>m</sup> <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
基幹管路耐震化事業	50,000千円
老朽管更新事業関連	45,000千円
他事業関連	22,000千円
配水池等改良事業	393,000千円

## (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	785,551千円	
第1項 営業収益	712,622千円	
第2項 営業外収益	72,929千円	
	支	出
第1款 水道事業費用	728,452千円	
第1項 営業費用	671,612千円	
第2項 営業外費用	51,840千円	
第4項 予備費	5,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額637,653千円は、損益勘定留保資金等で補填するものとする)。

収 入	
第1款 資本的収入	84,881千円
第1項 企業債	80,000千円
第4項 負担金	1,000千円
第5項 補助金	3,881千円
支 出	
第1款 資本的支出	722,534千円
第1項 建設改良費	510,867千円
第2項 企業債償還金	209,667千円
第4項 予備費	2,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
建設改良費	80,000千円	証書借入 又は 証券発行	4.0% 以内 (ただし、 利率見直し 方式で借入 れを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 51,114千円

(他会計からの補助金)

第8条 旧簡易水道債償還等のため、駒ヶ根市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,328千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、6,705千円と定める。

令和4年2月21日提出

駒ヶ根市長 伊藤 祐三

令和4年度 駒ヶ根市水道事業会計 予算実施計画

収益的収入および支出

(収入)

款	項	目
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益
		3 その他の営業収益
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金
		3 負担金
		4 他会計補助金
		5 長期前受金戻入
		8 雑収益

(支出)

款	項	目
1 水道事業費用	1 営業費用	1 営業費
		5 総係費
		6 減価償却費
		7 資産減耗費
	2 営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費
		2 消費税及び地方消費税
	4 予備費	
		1 予備費



(単位:千円)

予 定 額	備 考
785,551	
712,622	
708,222	水道料金
4,400	工事検査、設計審査手数料外
72,929	
185	歳計現金預金利子
8,250	水道新設施設負担金
447	一般会計補助金
63,610	補助金等
437	消火栓新設移設事務費外

(単位:千円)

予 定 額	備 考
728,452	
671,612	
312,805	配水等施設及び管路維持管理費
58,676	一般管理費
292,501	有形固定資産減価償却費
7,630	
51,840	
16,840	企業債利息
35,000	
5,000	
5,000	

資本的収入および支出

(収入)

款	項	目
1 資本的収入		
	1 企業債	
		1 企業債
	4 負担金	
		1 負担金
	5 補助金	
3 他会計補助金		

(支出)

款	項	目
1 資本的支出		
	1 建設改良費	
		1 配水設備費
		3 メーター費
	2 償還金	
		1 企業債償還金
	4 予備費	
		1 予備費

(単位:千円)

予定額	備考
84,881	
80,000	
80,000	水道事業債
1,000	
1,000	公共下水道事業等補助金
3,881	
3,881	一般会計補助金

(単位:千円)

予定額	備考
722,534	
510,867	
510,570	水道施設建設改良等事業費
297	水道メーター新設費
209,667	
209,667	企業債元金償還金
2,000	
2,000	

令和 4年度 駒ヶ根市水道事業会計 予算事項別明細書

収益的収入及び支出

(収入)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 水道事業収益		785,551	786,727	△ 1,176
1 営業収益		712,622	712,812	△ 190
	1 給水収益	708,222	708,222	0
	3 その他の営業収益	4,400	4,590	△ 190
2 営業外収益		72,929	73,915	△ 986
	1 受取利息及び配当金	185	627	△ 442
	3 負担金	8,250	8,250	0
	4 他会計補助金	447	565	△ 118
	5 長期前受金戻入	63,610	64,096	△ 486
	8 雑収益	437	377	60

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
1 水道料金	708,222	1.水道料金 水道料金	708,222
2 手数料	4,400	1.督促手数料 2.指定手数料 3.その他(工事検査・設計審査手数料外)	320 150 3,930
1 預金利息	185	1.預金利息 歳計現金預金利子	185
1 負担金	8,250	1.施設負担金 水道新設に係る施設負担金(新規加入金)	8,250
1 一般会計補助金	447	1.一般会計補助金 旧簡易水道償還利子補助金 公衆浴場水道料金補助金	447 409 38
1 長期前受金戻入	63,610	1.国庫補助金戻入 2.他会計負担金戻入 3.工事負担金戻入 4.受贈財産評価額戻入 5.寄附金戻入 6.その他	20,945 3,348 31,914 246 662 6,495
3 その他雑収益	437	1.貯蔵品組替益 貯蔵品戻入(中古、未使用メーター) 2.その他雑収益	49 388

## (支出)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 水道事業費用		728,452	738,787	△ 10,335
1 営業費用		671,612	680,146	△ 8,534
	1 営業費	312,805	319,367	△ 6,562

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
1 給料	16,926	1.給料 職員4名分	16,926
2 手当	7,099	1.職員手当 職員4名分 2.通勤手当 職員3名分	7,027 72
3 賞与等引当金繰入額	2,813	1.賞与等引当金繰入額 職員4名分	2,813
6 福利厚生費	5,012	1.法定福利厚生費 職員4名分 2.法定外福利厚生費 職員4名分	4,908 104
8 退職給付費	2,877	1.退職給付費 職員退職手当負担金	2,877
9 旅費	129	1.旅費 普通旅費・研修旅費	129
11 被服費	24	1.被服費 水源管理人、営業職員用	24
12 備用品費	740	1.備用品費(上下水道課) 施設維持管理用	740
13 燃料費	657	1.燃料費(上下水道課) 車両及び施設管理用	657
14 光熱水費	2,039	1.光熱水費 施設電気料外	2,039
15 印刷製本費	105	1.印刷製本費(上下水道課) 伝票・帳票・申請書等印刷	105
16 通信運搬費	1,204	1.通信運搬費(上下水道課) NTT電話回線使用料 監視システム通信料外	1,204 1,044 160
18 委託料	24,669	1.委託料 水源管理業務 施設管理業務外	24,669 9,665 15,004
19 手数料	192	1.手数料 事務手数料(車検外) 業務手数料(水道管検査外)	192 159 33
20 使用料及び賃借料	47	1.使用料及び賃借料(上下水道課) 借地借上料	47
21 修繕費	76,645	1.修繕費(上下水道課) 配水管等漏水修理外 検満メーター更新 2.メーター出庫 メーター出庫振替	70,847 55,000 15,847 5,798

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	1 営業費			



節		説明	
区分	金額		
24 路面復旧費	2,000	1.路面復旧費 市道・舗装等路面復旧工事	2,000
25 動力費	10,270	1.動力費 施設動力電気料	10,270
26 薬品費	3,675	1.薬品費 次亜塩素酸ソーダ外	3,675
30 負担金	8,221	1.負担金 井水協力費外 水質検査負担金	8,221 1,315 6,906
32 受水費	145,013	1.受水費 上伊那広域水道用水企業団からの受水費	145,013
37 保険料	2,418	1.保険料 車両保険、損害賠償保険	2,418
38 公課費	30	1.公課費 自動車重量税	30

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	5 総係費	58,676	57,800	876

節		説明	
区分	金額		
1 給料	9,551	1.給料 職員2名分+部長負担分	9,551
2 手当	5,201	1.職員手当 職員2名分+部長負担分 2.通勤手当 職員1名分	5,081 120
3 賞与等引当金繰入額	1,525	1.賞与等引当金繰入額 職員2名分	1,525
5 報酬	52	1.報酬 上下水道事業運営審議会委員報酬	52
6 福利厚生費	3,144	1.法定福利厚生費 職員2名分+部長負担分 2.法定外福利厚生費 職員2名分	3,091 53
8 退職給付費	1,506	1.退職給付費 職員退職手当負担金	1,506
9 旅費	116	2.旅費 普通旅費・研修旅費	116
12 備用品費	740	1.備用品費(上下水道課) 事務用 プリンター関連(お客様センター用)	740 613 127
15 印刷製本費	60	1.印刷製本費(上下水道課) 一般帳票外	60
16 通信運搬費	48	1.通信運搬費(上下水道課)	48
17 広告料	14	1.広告料 水道週間広報	14
18 委託料	23,993	1.委託料 料金徴収業務、システム保守業務委託外	23,993
19 手数料	2,528	1.手数料 口座振替、収納手数料	2,528
20 使用料及び賃借料	155	1.使用料及び賃借料(上下水道課) 高速道路使用料外	155
30 負担金	7,743	1.負担金 情報センター負担金 他団体負担金・会議外 庁用経費負担金	7,743 5,234 209 2,300
31 補助金及び交付金	1,300	1.補助金及び交付金 土日祭日水道当番店協力補助金	1,300
33 研修費	199	1.研修費 研修受講料	199
40 貸倒引当金繰入額	801	1.貸倒引当金繰入額 当年度調定に対する貸倒引当金	801

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
	6 減価償却費	292,501	288,814	3,687
	7 資産減耗費	7,630	14,165	△ 6,535
2 営業外費用		51,840	53,641	△ 1,801
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	16,840	18,641	△ 1,801
	2 消費税及び地方消費税	35,000	35,000	0
4 予備費		5,000	5,000	0
	1 予備費	5,000	5,000	0

節		説明	
区分	金額		
43 有形固定資産減価償却費	292,501	1.建物減価償却費	6,529
		2.構築物減価償却費	241,468
		3.機械及び装置減価償却費	43,836
		4.車両運搬具減価償却費	485
		5.工具、器具及び備品減価償却費	183
46 固定資産除却費	7,613	1.構築物	7,613
		老朽配水管等除却費	
47 棚卸資産減耗費	17	1.量水器	17
		量水器除却費	
50 企業債利息	16,540	1.企業債利息	16,540
		水道事業分	14,723
		旧簡易水道分	817
		利率見直しによる増加分	1,000
51 借入金利息	300	1.借入金利息	300
		一時借入金利息	
54 消費税及び地方消費税	35,000	1.消費税及び地方消費税	35,000
62 予備費	5,000	1.予備費	5,000

資本的収入及び支出  
(収入)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 資本的収入		84,881	103,783	△ 18,902
1 企業債		80,000	100,000	△ 20,000
	1 企業債	80,000	100,000	△ 20,000
4 負担金		1,000	0	1,000
	1 負担金	1,000	0	1,000
5 補助金		3,881	3,783	98
	3 他会計補助金	3,881	3,783	98

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
1 建設改良等の財源に充てるための企業債	80,000	1.建設企業債 基幹管路耐震化事業 機械・装置更新工事	80,000 50,000 30,000
1 工事負担金	1,000	1.工事負担金 公共下水道事業補助金	1,000
1 他会計補助金	3,881	1.一般会計補助金 旧簡易水道債元金償還一般会計補助金	3,881

## (支出)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 資本の支出		722,534	468,632	253,902
1 建設改良費		510,867	262,328	248,539
	1 配水設備費	510,570	260,570	250,000
	3 メーター費	297	258	39
	4 有形固定資産取得費	0	1,500	△ 1,500
2 償還金		209,667	204,304	5,363
	1 企業債償還金	209,667	204,304	5,363
4 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0



(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
18 委託料	7,000	1.委託料 事業変更届出書作成業務	7,000
20 使用料及び賃借料	570	1.使用料及び賃借料 設計積算システム等使用料	570
27 工事請負費	503,000	1.工事請負費 基幹管路耐震化事業 老朽管更新・減圧弁更新事業 他事業関連・単独事業 配水池等改良事業	503,000 50,000 45,000 22,000 386,000
44 メーター費	297	1.メーター費 新設水道メーター振替	297
51 建設改良等の財源に充てるための企業債償還金	209,667	1.企業債償還金	209,667
62 予備費	2,000	1.予備費	2,000

令和4年度 駒ヶ根市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	57,944
減価償却費	292,501
固定資産除却費	7,613
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	801
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 44
長期前受金戻入	△ 63,610
受取利息及び受取配当金	△ 185
支払利息及び企業債取扱諸費	16,840
未払金の増減額 (△は減少)	100,541
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17
小計	412,418
利息及び配当金の受取額	185
利息の支払額	△ 16,840
業務活動によるキャッシュ・フロー	395,763
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 495,538
工事負担金の受入による収入	1,000
一般会計からの繰入金による収入	3,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 490,657
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	80,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 209,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,667
資金増加(減少)額	△ 224,561
資金期首残高	877,583
資金期末残高	653,022

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

(単位 千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	( 6 )	0	25,789	14,048	39,837	8,290	48,127
	合計	0	( 6 )	0	25,789	14,048	39,837	8,290	48,127
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	( 6 )	0	26,219	13,885	40,104	8,278	48,382
	合計	0	( 6 )	0	26,219	13,885	40,104	8,278	48,382
比 較	損益勘定 支弁職員	0	( 0 )	0	△ 430	163	△ 267	12	△ 255
	合計	0	( 0 )	0	△ 430	163	△ 267	12	△ 255

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち常勤の職員より勤務時間が短い職員(外書)

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	超過勤務 手 当	寒冷地 手 当	管理職 手 当	期末勤勉 手 当
	本年度		918	312	192	0	500	406	888
前年度		600	312	192	0	600	354	888	10,939
比較		318	0	0	0	△ 100	52	0	△ 107

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明
給料	△ 430	昇給に伴う 増 加 分	132	職員構成の変動等による増減
		その他の増減分	△ 562	
手当	163	その他の増減分	163	職員構成の変動等による増減

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たりの給与

区 分	企業職	
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	357,717
	平均給与月額 (円)	396,745
	平均年齢 (歳)	49.33
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	363,833
	平均給与月額 (円)	399,833
	平均年齢 (歳)	49.67

#### (2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度 (円)
高校卒	150,600	150,600
短大卒	163,100	163,100
大学卒	182,200	182,200

#### (3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1級	( )	( )
	2級	( )	( )
	3級	3	50.0
	4級	1	16.7
	5級	( )	( )
	6級	2	33.3
	7級	( )	( )
	計	6	100.0
令和3年1月1日現在	1級	( )	( )
	2級	( )	( )
	3級	3	50.0
	4級	1	16.7
	5級	( )	( )
	6級	2	33.3
	7級	( )	( )
	計	6	100.0

備考：( )内は、再任用短時間勤務職員（外書）

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職	主 事 師 主 技 師	主 任	主 査	係 長 担 当 幹	課 長 補 佐	課 長	部 長

## (4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	2
		2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)	0	
		6号給 (人)	0	
		7号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
比率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3		
前 年 度	職員数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	2
		2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)	0	
		6号給 (人)	0	
		7号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

## (5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	( 2.225 )	( 2.225 )	( 4.450 )	3級以上の者 5~15%加算
前 年 度	( 2.225 )	( 2.225 )	( 4.450 )	3級以上の者 5~15%加算
一般会計の制度	( 2.225 )	( 2.225 )	( 4.450 )	3級以上の者 5~15%加算

## (6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	60.000	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	60.000	同上	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ
寒冷地手当	同 じ

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳		
					国庫補助金	企業債	損益勘定 留保資金
1 資本的 支出	1 建設改 良費	配水池等改良 事業(切石配 水池整備)	3	-	-	-	-
			4	350,000	-	-	350,000
			5	350,000	-	350,000	-
			計	700,000	-	350,000	350,000

(単位 千円・%)

前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
-	-	-	-	-	
-	350,000	350,000	-	50.0	
-	-	-	350,000	-	
-	350,000	350,000	350,000	50.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	令和3年度末までの 支出(見込)額	
		期間	金額
料金徴収業務等委託事業	120,000	30~3	81,733



(単位 千円)

令和4年度 以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			損益勘定 留保資金
期間	金額	国(県)費	企業債	その他	
4~5	38,267	-	-	-	38,267

令和4年度 駒ヶ根市水道事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		227,313	
ロ 建 物	308,129		
減価償却累計額	<u>△ 102,613</u>	205,516	
ハ 構 築 物	10,866,949		
減価償却累計額	<u>△ 5,751,153</u>	5,115,796	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,723,382		
減価償却累計額	<u>△ 831,858</u>	891,524	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	6,239		
減価償却累計額	<u>△ 4,034</u>	2,205	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	13,718		
減価償却累計額	<u>△ 12,796</u>	922	
ト 建設仮勘定		<u>360,778</u>	
有形固定資産合計			6,804,053
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>394</u>	
無形固定資産合計			<u>394</u>
固定資産合計			6,804,447

2 流動資産

(1) 現金預金		653,022	
(2) 未収金	128,306		
貸倒引当金	<u>△ 14,246</u>	114,060	
(3) 貯蔵品		<u>174</u>	
流動資産合計			<u>767,256</u>
資 産 合 計			<u>7,571,703</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 1,971,501

固定負債合計

1,971,501

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 211,989

(2) 未払金 127,323

(3) 賞与等引当金 4,338

流動負債合計

343,650

5 繰延収益

(1) 償却資産長期前受金

イ 受贈財産評価額 10,161  
 収益化累計額 △ 3,606 6,555

ロ 寄附金 28,210  
 収益化累計額 △ 22,069 6,141

ハ 国庫補助金 866,475  
 収益化累計額 △ 386,547 479,928

ニ 他会計負担金 152,593  
 収益化累計額 △ 101,608 50,985

ホ 工事負担金 1,387,586  
 収益化累計額 △ 768,646 618,940

ヘ その他 283,729  
 収益化累計額 △ 182,531 101,198

償却資産長期前受金合計

1,263,747

(2) 元金償還金長期前受金

イ 他会計負担金 80,369  
 収益化累計額 △ 34,277 46,092

元金償還金長期前受金合計

46,092

繰延収益合計

1,309,839

負債合計

3,624,990

資 本 の 部

6 資本金		3,341,801
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	235	
ロ 寄附金	9,901	
ハ 国庫補助金	53,829	
ニ 他会計負担金	22,567	
ホ 工事負担金	83,687	
ヘ その他	<u>2,954</u>	
資本剰余金合計		173,173
(2) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	199,734	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>232,005</u>	
利益剰余金合計		<u>431,739</u>
剰余金合計		<u>604,912</u>
資本合計		<u>3,946,713</u>
負債資本合計		<u>7,571,703</u>

令和3年度 駒ヶ根市水道事業予定損益計算書  
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	643,838		
(2) その他営業収益	<u>4,440</u>	648,278	
2 営業費用			
(1) 営業費	294,541		
(2) 総係費	54,652		
(3) 減価償却費	288,814		
(4) 資産減耗費	<u>14,165</u>	<u>652,172</u>	
営業利益			△ 3,894
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	627		
(2) 他会計補助金	565		
(3) 長期前受金戻入	64,096		
(4) 雑収益	377		
(5) 負担金	<u>7,500</u>	73,165	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	18,641		
(2) 雑支出	<u>1,000</u>	<u>19,641</u>	<u>53,524</u>
経常利益			49,630
当年度純利益			49,630
前年度繰越利益剰余金			124,431
当年度未処分利益剰余金			<u>174,061</u>

令和3年度 駒ヶ根市水道事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		227,313	
ロ 建 物	308,129		
減価償却累計額	<u>△ 96,084</u>	212,045	
ハ 構 築 物	10,761,333		
減価償却累計額	<u>△ 5,509,685</u>	5,251,648	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,690,654		
減価償却累計額	<u>△ 788,022</u>	902,632	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	6,239		
減価償却累計額	<u>△ 3,549</u>	2,690	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	13,718		
減価償却累計額	<u>△ 12,613</u>	1,105	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>42,596</u>	
有形固定資産合計			<u>6,640,029</u>
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		<u>394</u>	
無形固定資産合計			<u>394</u>
固定資産合計			<u>6,640,423</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		877,583	
(2) 未収金		128,306	
貸倒引当金	<u>△ 13,445</u>	114,861	
(3) 貯蔵品		<u>191</u>	
流動資産合計			<u>992,635</u>
資 産 合 計			<u>7,633,058</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 2,103,490

固定負債合計

2,103,490

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 209,667

(2) 未払金 58,182

(3) 賞与等引当金 4,382

流動負債合計

272,231

5 繰延収益

(1) 償却資産長期前受金

イ 受贈財産評価額 10,161  
     収益化累計額 △ 3,360 6,801

ロ 寄附金 28,210  
     収益化累計額 △ 21,407 6,803

ハ 国庫補助金 866,475  
     収益化累計額 △ 365,602 500,873

ニ 他会計負担金 152,593  
     収益化累計額 △ 98,766 53,827

ホ 工事負担金 1,386,586  
     収益化累計額 △ 736,732 649,854

ヘ その他 283,729  
     収益化累計額 △ 176,036 107,693

償却資産長期前受金合計

1,325,851

(2) 元金償還金長期前受金

イ 他会計負担金 76,487  
     収益化累計額 △ 33,770 42,717

元金償還金長期前受金合計

42,717

繰延収益合計

1,368,568

負債合計

3,744,289

資 本 の 部

6 資本金			3,341,801
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	235		
ロ 寄附金	9,901		
ハ 国庫補助金	53,829		
ニ 他会計負担金	22,567		
ホ 工事負担金	83,687		
ヘ その他	<u>2,954</u>		
資本剰余金合計		173,173	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	199,734		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>174,061</u>		
利益剰余金合計		<u>373,795</u>	
剰余金合計			<u>546,968</u>
資本合計			<u>3,888,769</u>
負債資本合計			<u>7,633,058</u>



## 注記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法 (ただし、量水器は取替法による)

- ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 15～60年

機械及び装置 8～60年

車両及び運搬具 5年

工具器具及び備品 5～15年

##### ロ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当については、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して在職中職員分の退職手当負担金を拠出しており、退職手当支給時は一般会計において措置することとなっている。また、退職手当支給時の追加負担についても一般会計が負担することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の拠出時に費用処理を行っている。

##### ロ 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、企業債償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、22,626千円である。

(2) 賞与等引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費として12,952千円を支給するため、賞与等引当金4,365千円を取崩す。

3. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

令和4年度

駒ヶ根市公共下水道事業会計予算

## 令和4年度 駒ヶ根市公共下水道事業会計予算

## (総則)

第1条 令和4年度駒ヶ根市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

## (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |               |                         |
|---------------|-------------------------|
| (1) 排水可能戸数    | 8,400戸                  |
| (2) 年間総処理水量   | 2,700,000m <sup>3</sup> |
| (3) 主要な建設改良事業 |                         |
| 管渠等整備事業       | 29,500千円                |
| 処理場整備・更新事業    | 39,000千円                |

## (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	945,293千円
第1項 営業収益	433,537千円
第2項 営業外収益	511,756千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	841,237千円
第1項 営業費用	749,514千円
第2項 営業外費用	86,723千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額445,950千円は損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

		収 入
第1款	資本的収入	303,735千円
第1項	企業債	265,500千円
第4項	負担金	23,735千円
第5項	補助金	14,500千円
		支 出
第1款	資本的支出	749,685千円
第1項	建設改良費	71,000千円
第2項	企業債償還金	676,685千円
第5項	予備費	2,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業債	45,500千円	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政その他の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えることができる。
資本費平準化債	220,000千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 37,372千円

(他会計からの補助金)

第8条 この事業の経営等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、275,437千円である。

令和4年2月21日 提出

駒ヶ根市長 伊藤 祐三

令和4年度 駒ヶ根市公共下水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目	
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料	
		4 その他営業収益	
		2 営業外収益	1 受取利息及び配当金
			4 他会計補助金
	5 長期前受金戻入		
	8 雑収益		

(支出)

款	項	目
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管渠費
		2 処理場費
		5 総係費
		6 減価償却費
		7 資産減耗費
		2 営業外費用
	2 補助金	
	3 消費税及び地方消費税	
	35 投資その他の資産償却	
	4 予備費	
		1 予備費

(単位:千円)

予 定 額	備 考
945,293	
433,537	
433,112	下水道使用料
425	手数料
511,756	
118	歳計現金預金利子
275,437	一般会計補助金
235,326	国庫補助金等
875	水質検査費他町村負担金外

(単位:千円)

予 定 額	備 考
841,237	
749,514	
33,475	管渠維持管理費
168,895	浄化センター維持管理費
64,779	事業経営全般に要する経費
477,365	有形固定資産減価償却費
5,000	固定資産除却費
86,723	
61,424	企業債支払利息
100	排水設備改造資金融資利子補給金
16,163	支払消費税及び地方消費税
9,036	長期前払消費税償却
5,000	
5,000	



資本的收入及び支出

(収入)

款	項	目
1 資本的收入	1 企業債	
		1 企業債
	4 負担金	
		1 受益者負担金
	5 補助金	
		1 国庫(県)補助金

(支出)

款	項	目
1 資本的支出	1 建設改良費	
		1 施設整備費
		2 固定資産取得費
		3 事務費
	2 企業債償還金	
		1 企業債償還金
	5 予備費	
		1 予備費

(単位:千円)

予 定 額	備 考
303,735	
265,500	
265,500	下水道事業債
23,735	
23,735	公共下水道区域内土地所有者等への負担金
14,500	
14,500	建設改良費国庫補助金

(単位:千円)

予 定 額	備 考
749,685	
71,000	
68,500	管渠・処理場等建設事業費
1,000	機械装置・工具器具購入費
1,500	建設事業に係る事務的経費
676,685	
676,685	企業債元金償還
2,000	
2,000	

令和4年度 駒ヶ根市公共下水道事業会計 予算事項別明細書

収益的収入及び支出  
(収入)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 下水道事業収益		945,293	935,126	10,167
1 営業収益		433,537	425,158	8,379
	1 下水道使用料	433,112	424,648	8,464
	4 その他営業収益	425	510	△ 85
2 営業外収益		511,756	509,968	1,788
	1 受取利息及び配当金	118	412	△ 294
	4 他会計補助金	275,437	277,810	△ 2,373
	5 長期前受金戻入	235,326	230,876	4,450
	8 雑収益	875	870	5

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道使用料	433,112	1.下水道使用料	433,112
2 手数料	425	1.排水設備確認検査手数料	300
		2.指定工事店関係手数料	115
		3.下水道使用料督促手数料	10
1 預金利息	118	1.預金利息	118
1 一般会計補助金	275,437	1.一般会計補助金	275,337
		2.排水設備改造資金利子補給補助金	100
1 長期前受金戻入	235,326	1.国庫補助金戻入	154,419
		2.他会計補助金戻入	30,614
		3.受益者負担金戻入	49,587
		4.工事負担金戻入	50
		5.受贈財産評価額戻入	656
3 その他雑収益	875	1.受益者負担金督促手数料	20
		2.その他雑収益	855
		水質検査費他町村負担金外	

## (支出)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 下水道事業費用		841,237	841,099	138
1 営業費用		749,514	750,060	△ 546
	1 管渠費	33,475	35,340	△ 1,865

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
12 備用品費	20	1.備用品費 管渠・マンホールポンプ用消耗品	20
16 通信運搬費	1,646	1.通信運搬費 マンホールポンプ異常警報回線使用料	1,646
18 委託料	12,497	1.委託料 マンホールポンプ場点検管理業務委託外	12,497
20 使用料及び賃借料	30	1.使用料及び賃借料 マンホールポンプ操作盤賃借料	30
21 修繕費	9,850	1.修繕費 管渠・マンホールポンプ等	9,850
24 路面復旧費	800	1.路面復旧費 マンホール陥没箇所等路面復旧	800
25 動力費	8,550	1.電力費 マンホールポンプ動力電気料	8,550
36 保険料	82	1.保険料 下水道損害賠償責任保険	82

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	2 処理場費	168,895	158,858	10,037

節		説明	
区分	金額		
2 手当	470	1.職員手当 会計年度任用職員	470
5 報酬	1,941	1.報酬 会計年度任用職員 浄化センター環境保全モニター会議	1,941 1,872 69
12 備用品費	630	1.備用品費 維持管理用・事務用	630
13 燃料費	819	1.燃料費 暖房・自家発電設備外	819
14 光熱水費	9,192	1.光熱水費 電気料・水道料	9,192
16 通信運搬費	177	1.通信運搬費 電話料外	177
18 委託料	110,137	1.委託料 浄化センター運転管理業務委託 汚泥収集・運搬・処分委託 水質検査委託 機器点検・清掃業務委託外	110,137 68,855 36,938 689 3,655
20 使用料及び賃借料	32	1.使用料及び賃借料 テレビ受信料外	32
21 修繕費	27,070	1.修繕費 汚水処理施設・設備等 浄化センター軽トラック	27,070 27,000 70
25 動力費	18,180	1.動力費 動力電気料	18,180
31 補助金及び交付金	50	1.補助金及び交付金 浄化センター環境保全モニター会議	50
36 保険料	197	1.保険料 下水道損害賠償責任保険	197



款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	5 総係費	64,779	67,846	△ 3,067

節		説明	
区分	金額		
1 給料	17,329	1.給料 職員4名+部長負担分	17,329
2 手当	7,756	1.職員手当 職員4名+会計年度任用職員+部長負担分 2.通勤手当 職員4名分	77,008 48
3 賞与等引当金繰入額	2,770	1.賞与等引当金繰入額 職員4名分	2,770
5 報酬	1,433	1.報酬 会計年度任用職員 上下水道事業運営審議会	1,433 1,381 52
6 福利厚生費	5,921	1.法定福利費 職員4名+会計年度任用職員+部長負担分 2.法定外福利費 職員4名+会計年度任用職員	5,794 127
8 退職給付費	2,828	1.退職給付費 退職手当負担金	2,828
9 旅費	302	1.旅費 会議・研修	302
12 備用品費	85	1.備用品費(上下水道課) 事務用消耗品費	85
15 印刷製本費	115	1.印刷製本費(上下水道課) 啓発用印刷	115
18 委託料	17,607	1.委託料 料金徴収業務等委託 下水道情報管理システム保守業務委託外	17,607 15,969 1,638
19 手数料	956	1.手数料 下水道使用料金融機関手数料外	956
20 使用料及び賃借料	62	1.使用料及び賃借料 高速道路使用料外	62
30 負担金	7,061	1.負担金 情報センター負担金 下水道協会会費 庁用経費負担金	7,061 4,284 177 2,600
32 研修費	269	1.研修費 下水道経営研修外	269

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	6 減価償却費	477,365	485,016	△ 7,651
	7 資産減耗費	5,000	3,000	2,000
2 営業外費用		86,723	89,039	△ 2,316
	1 支払利息及び企業債取 扱諸費	61,424	73,508	△ 12,084
	2 補助金	100	100	0
	3 消費税及び地方消費税	16,163	15,431	732
	35 投資その他の資産償却	9,036	0	9,036
4 予備費		5,000	2,000	3,000
	1 予備費	5,000	2,000	3,000

節		説明	
区分	金額		
36 保険料	73	1.保険料 公用車任意保険料外	73
37 公課費	7	1.公用車重量税	7
39 貸倒引当金繰入額	205	1.貸倒引当金繰入額 当年度調定に対する貸倒引当金	205
42 有形固定資産減価償却費	477,365	1.建物減価償却費 2.構築物減価償却費 3.機械及び装置減価償却費 4.車両運搬具減価償却費 5.工具、器具及び備品減価償却費	22,572 360,010 93,315 746 722
45 固定資産除却費	5,000	1.機械及び装置除却費 2.その他	3,000 2,000
49 企業債利息	61,424	1.企業債支払利息	61,424
31 補助金及び交付金	100	1.排水設備改造資金融資利子補給金	100
53 消費税及び地方消費税	16,163	1.消費税及び地方消費税	16,163
1 長期前払消費税償却	9,036	1.過年度控除対象外消費税の繰延経理	9,036
61 予備費	5,000	1.予備費	5,000

資本的収入及び支出  
(収入)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 資本的収入		303,735	317,247	△ 13,512
1 企業債		265,500	263,900	1,600
	1 企業債	265,500	263,900	1,600
4 負担金		23,735	13,597	10,138
	1 受益者負担金	23,735	13,597	10,138
5 補助金		14,500	39,750	△ 25,250
	1 国庫(県)補助金	14,500	39,750	△ 25,250

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	265,500	1. 下水道事業債 2. 資本費平準化債	45,500 220,000
1 受益者負担金	23,735	1. 受益者負担金	23,735
1 国庫補助金	14,500	1. 下水道事業費国庫補助金	14,500

## (支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 資本的支出		749,685	793,922	△ 44,237
1 建設改良費		71,000	117,966	△ 46,966
	1 施設整備費	68,500	111,500	△ 43,000
	2 固定資産取得費	1,000	5,000	△ 4,000
	3 事務費	1,500	1,466	34
2 企業債償還金		676,685	674,956	1,729
	1 企業債償還金	676,685	674,956	1,729
5 予備費		2,000	1,000	1,000
	1 予備費	2,000	1,000	1,000

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
18 委託料	19,000	1.委託料 ストックマネジメント実施計画策定	19,000
27 工事請負費	48,500	1.工事請負費 管渠整備・耐震対策工事 浄化センター整備・機器更新工事	48,500 28,500 20,000
29 補償金	1,000	1.補償金 水道移設補償金	1,000
46 工具、器具及び備品購入費	1,000	1.工具、器具及び備品購入費 浄化センター用草刈機外	1,000
5 報酬	35	1.報酬 受益者負担金賦課除外地審査委員	35
9 旅費	152	1.旅費 会議・研修	152
12 備用品費	500	1.備用品費(上下水道課) 事業用	500
15 印刷製本費	160	1.印刷製本費(上下水道課) 計画平面図外	160
19 手数料	30	1.手数料 PC・OA機器メンテナンス手数料	30
20 使用料及び賃借料	394	1.使用料及び賃借料(上下水道課) 設計積算システム使用料外	394
32 研修費	229	1.研修費 日本下水道事業団研修	229
49 建設改良等の財源に充てるための企業債償還金	676,685	1.企業債償還金 建設企業債の元金償還 2.資本費平準化債償還金 資本費平準化債の元金償還	630,146 46,539
61 予備費	2,000	1.予備費	2,000



令和4年度駒ヶ根市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	106,428
減価償却費	486,400
固定資産除却額	5,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	45
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 43
長期前受金戻入	△ 211,249
受取利息及び受取配当金	△ 118
支払利息	61,424
未払金の増減額 (△は減少)	△ 13,536
小計	434,351
利息及び配当金の受取額	118
利息の支払額	△ 61,424
業務活動によるキャッシュ・フロー	373,045
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 63,636
国庫補助金等による収入	29,100
受益者負担金による収入	23,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,801
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	265,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 675,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 410,185
資金増減額 (△は減少)	△ 47,941
資金期首残高	558,307
資金期末残高	510,366

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

(単位 千円)

		職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	( 4 )	3,236	16,641	10,057	29,934	6,019	35,953
	資本勘定支弁職員	0	( 0 )	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	( 4 )	3,236	16,641	10,057	29,934	6,019	35,953
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	( 3 ) 4	3,462	16,784	10,029	30,275	6,031	36,306
	資本勘定支弁職員		( 0 )	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	( 3 ) 4	3,462	16,784	10,029	30,275	6,031	36,306
比 較	損益勘定支弁職員	0	( 0 )	△ 226	△ 143	28	△ 341	△ 12	△ 353
	資本勘定支弁職員		( 0 )	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	( 0 )	△ 226	△ 143	28	△ 341	△ 12	△ 353

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち常勤の職員より勤務時間が短い職員(外書)

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	超過勤務 手当	寒冷地 手当	管理職 手当	期末勤勉 手当
	本年度	360	510	148	1,315	242	0	7,482
	前年度	678	510	72	800	242	0	7,021
	比 較	△ 318	0	76	515	0	0	461

### ア 常勤職員

		職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		( 4 )		16,641	9,350	25,991	5,400	31,391
	合 計	0	( 4 )	0	16,641	9,350	25,991	5,400	31,391
前 年 度	損益勘定支弁職員		( 4 )		16,784	9,323	26,107	5,331	31,438
	合 計	0	( 4 )	0	16,784	9,323	26,107	5,331	31,438
比 較	損益勘定支弁職員	0	( 0 )	0	△ 143	27	△ 116	69	△ 47
	合 計	0	( 0 )	0	△ 143	27	△ 116	69	△ 47

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員(外書)

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	超過勤務 手当	寒冷地 手当	管理職 手当	期末勤勉 手当
	本年度	360	510	48	1,300	242	0	6,890
	前年度	678	510	72	800	242	0	7,021
	比 較	△ 318	0	△ 24	500	0	0	△ 131

## イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
		報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(2)	3,236		707	3,943	619	4,562
	合 計	(2)	3,236	0	707	3,943	619	4,562
前 年 度	損益勘定支弁職員	(2)	3,462		706	4,168	700	4,868
	合 計	(2)	3,462	0	706	4,168	700	4,868
比 較	損益勘定支弁職員	(0)	△ 226	0	1	△ 225	△ 81	△ 306
	合 計	(0)	△ 226	0	1	△ 225	△ 81	△ 306

備考 ( )内は、会計年度任用職員のうち常勤の職員より勤務時間が短い職員(外書)

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	特殊勤務 手当	超過勤務 手当	期末手当
	本年度	100		15	592
	前年度	83			623
	比 較	17	0	15	△ 31

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	
給料	△ 143	昇給に伴う増加分	170	
		その他の増減分	△ 313	職員構成の変動等による増減
手当	28	その他の増減分	28	職員構成の変動等による増減

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	345,800
	平均給与月額 (円)	394,404
	平均年齢 (歳)	44.75
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	345,075
	平均給与月額 (円)	389,929
	平均年齢 (歳)	44.75

#### (2) 初任給 (単位 円)

区 分	一般行政職	一般会計の制度
高 校 卒	150,600	150,600
短 大 卒	163,100	163,100
大 学 卒	182,200	182,200

#### (3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1級	( )	( )
	2級	( )	0.0
	3級	1	( )
	4級	3	75.0
	5級	( )	0.0
	6級	( )	( )
	7級	( )	( )
	計	4	100.0
令和3年1月1日現在	1級	( )	0.0
	2級	1	25.0
	3級	( )	( )
	4級	2	50.0
	5級	1	25.0
	6級	( )	( )
	7級	( )	( )
	計	4	100.0

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員 (外書)

#### (級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事 技師	主任	主査	係長 担当幹	課長補佐	課長	部長

## (4) 昇給

(単位 人)

区 分		一般行政職	
本年度	職員数 (A)	4	
	昇給に係る職員数 (B)	4	
	号級数別内訳	1号級	
		2号級	
		3号級	
		4号級	4
		5号級	
		6号級	
		7号級	
	8号級		
比率 (B) / (A) (%)	100.0		
前年度	職員数 (A)	4	
	昇給に係る職員数 (B)	4	
	号級数別内訳	1号級	
		2号級	
		3号級	
		4号級	3
		5号級	
		6号級	
		7号級	
	8号級	1	
比率 (B) / (A) (%)	100.0		

## (5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月	12月		
本年度	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.450	3級以上の者 5～15%加算
前年度	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.450	3級以上の者 5～15%加算
一般会計の制度	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.450	3級以上の者 5～15%加算

## (6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	60.000	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	60.000	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ
寒冷地手当	同じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	令和3年度末までの 支出(見込)額	
		期間	金額
料金徴収業務等委託事業	80,000	30～3	55,688
駒ヶ根浄化センター施設維持管理業務委託	365,790	2～3	137,709
駒ヶ根市下水道排水設備工事資金融資あっせん及び 利子補給要綱に基づく利子補給金	180	24～3	179
駒ヶ根市下水道排水設備工事資金融資あっせん及び 利子補給要綱に基づく利子補給金	64	26～3	61
駒ヶ根市下水道排水設備工事資金融資あっせん及び 利子補給要綱に基づく利子補給金	123	27～3	111
駒ヶ根市下水道排水設備工事資金融資あっせん及び 利子補給要綱に基づく利子補給金	82	29～3	72
駒ヶ根市下水道排水設備工事資金融資あっせん及び 利子補給要綱に基づく利子補給金	33	30～3	30

(単位 千円)

令和4年度 以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			損益勘定 留保資金
期間	金額	国(県)費	企業債	その他	
4~5	24,312	-	-	-	24,312
4~6	228,081	-	-	-	228,081
4~6	1	-	-	1	-
4~6	3	-	-	3	-
4~6	12	-	-	12	-
4~6	10	-	-	10	-
4~5	3	-	-	3	-

令和4年度 駒ヶ根市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ	土地		359,759
ロ	建物	1,210,720	
	減価償却累計額	<u>△ 592,761</u>	617,959
ハ	構築物	20,089,481	
	減価償却累計額	<u>△ 7,620,229</u>	12,469,252
ニ	機械及び装置	3,853,400	
	減価償却累計額	<u>△ 3,172,285</u>	681,115
ホ	車両及び運搬具	4,005	
	減価償却累計額	<u>△ 2,977</u>	1,028
ヘ	工具器具及び備品	79,222	
	減価償却累計額	<u>△ 71,265</u>	7,957
ト	その他有形固定資産		900
チ	建設仮勘定		<u>122,334</u>
	有形固定資産合計		14,260,304
(2)無形固定資産			
イ	電話加入権		<u>288</u>
	無形固定資産合計		288
(3)投資その他の資産			
イ	長期前払消費税		<u>43,590</u>
	投資その他の資産合計		<u>43,590</u>
	固定資産合計		<u>14,304,182</u>
2 流動資産			
(1)	現金預金		510,366
(2)	未収金	86,685	
	貸倒引当金	<u>△ 897</u>	85,788
	流動資産合計		<u>596,154</u>
	資産合計		<u>14,900,336</u>

		負 債 の 部	
3 固定負債			
(1)企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,985,562	
	企業債合計		<u>5,985,562</u>
	固定負債合計		5,985,562
4 流動負債			
(1)企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	649,849	
	企業債合計		649,849
(2)	未払金		51,292
(3)	賞与等引当金		<u>2,770</u>
	流動負債合計		703,911



5 繰延収益

(1) 償却資産に係る長期前受金

イ	受贈財産評価額	36,453	
	収益化累計額	<u>△ 12,776</u>	23,677
ロ	国庫補助金	8,218,956	
	収益化累計額	<u>△ 3,934,142</u>	4,284,814
ハ	他会計補助金	795,076	
	収益化累計額	<u>△ 491,234</u>	303,842
ニ	受益者負担金	2,156,053	
	収益化累計額	<u>△ 840,842</u>	1,315,211
ホ	工事負担金	2,785	
	収益化累計額	<u>△ 601</u>	2,184
	償却資産に係る長期前受金合計		5,929,728

(2) 元金償還金に係る長期前受金

イ	他会計補助金	1,067,060	
	収益化累計額	<u>△ 523,499</u>	543,561
	元金償還金に係る長期前受金合計		543,561

(3) 建設仮勘定長期前受金

イ	国庫補助金	58,418	
ロ	受益者負担金	<u>135,622</u>	
	建設仮勘定長期前受金合計		194,040

繰延収益合計			<u>6,667,329</u>
負債合計			<u>13,356,802</u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金		<u>1,349,294</u>	
資本金合計			1,349,294

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	受贈財産評価額	900	
ロ	国庫補助金	86,616	
ハ	他会計補助金	288	
ニ	受益者負担金	<u>8</u>	
	資本剰余金合計		87,812

(2) 利益剰余金

イ	当年度未処分利益剰余金	<u>106,428</u>	
	利益剰余金合計		<u>106,428</u>
	剰余金合計		<u>194,240</u>
	資本合計		<u>1,543,534</u>
	負債資本合計		<u>14,900,336</u>

令和3年度 駒ヶ根市公共下水道事業予定損益計算書  
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	393,739		
(2) その他営業収益	<u>450</u>	394,189	
2 営業費用			
(1) 管渠費	26,977		
(2) 処理場費	133,670		
(3) 総係費	65,641		
(4) 減価償却費	474,932		
(5) 資産減耗費	<u>3,000</u>	<u>704,220</u>	
営業損失			310,031
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	412		
(2) 他会計補助金	277,810		
(3) 雑収益	793		
(4) 長期前受金戻入額	<u>230,876</u>	509,891	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	72,023		
(2) 補助金	100		
(3) 繰延勘定償却	<u>10,083</u>	<u>82,206</u>	<u>427,685</u>
経常利益			117,654
当年度純利益			117,654
当年度未処分利益剰余金			<u>117,654</u>

令和3年度 駒ヶ根市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地		359,759
ロ	建物	1,210,720	
	減価償却累計額	<u>△ 570,189</u>	640,531
ハ	構築物	20,065,005	
	減価償却累計額	<u>△ 7,260,219</u>	12,804,786
ニ	機械及び装置	3,837,820	
	減価償却累計額	<u>△ 3,078,970</u>	758,850
ホ	車両及び運搬具	4,005	
	減価償却累計額	<u>△ 2,231</u>	1,774
ヘ	工具器具及び備品	78,293	
	減価償却累計額	<u>△ 70,543</u>	7,750
ト	その他有形固定資産		900
チ	建設仮勘定		<u>104,683</u>
	有形固定資産合計		14,679,033
(2)	無形固定資産		
イ	電話加入権		<u>288</u>
	無形固定資産合計		288
(3)	投資その他の資産		
イ	長期前払消費税		<u>52,625</u>
	投資その他の資産合計		<u>52,625</u>
	固定資産合計		<u>14,731,946</u>
2	流動資産		
(1)	現金預金		558,307
(2)	未収金	101,285	
	貸倒引当金	<u>△ 852</u>	100,433
	流動資産合計		<u>658,740</u>
	資産合計		<u>15,390,686</u>

		負 債 の 部	
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,369,911	
	企業債合計		<u>6,369,911</u>
	固定負債合計		6,369,911
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	675,685	
	企業債合計		675,685
(2)	未払金		64,828
(3)	賞与等引当金		<u>2,813</u>
	流動負債合計		743,326

5 繰延収益

(1) 償却資産に係る長期前受金

イ	受贈財産評価額	36,453	
	収益化累計額	<u>△ 12,120</u>	24,333
ロ	国庫補助金	8,213,956	
	収益化累計額	<u>△ 3,779,723</u>	4,434,233
ハ	他会計補助金	795,076	
	収益化累計額	<u>△ 460,620</u>	334,456
ニ	受益者負担金	2,132,318	
	収益化累計額	<u>△ 835,885</u>	1,296,433
ホ	工事負担金	2,785	
	収益化累計額	<u>△ 551</u>	2,234
	償却資産に係る長期前受金合計		6,091,689

(2) 元金償還金に係る長期前受金

イ	他会計補助金	1,067,060	
	収益化累計額	<u>△ 502,946</u>	564,114
	元金償還金に係る長期前受金合計		564,114

(3) 建設仮勘定長期前受金

イ	国庫補助金	48,918	
ロ	受益者負担金	<u>135,622</u>	
	建設仮勘定長期前受金合計		184,540

繰延収益合計			<u>6,840,343</u>
負債合計			<u>13,953,580</u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金		<u>1,231,640</u>	
資本金合計			1,231,640

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	受贈財産評価額	900	
ロ	国庫補助金	86,616	
ハ	他会計補助金	288	
ニ	受益者負担金	<u>8</u>	
	資本剰余金合計		87,812

(2) 利益剰余金

イ	当年度未処分利益剰余金	<u>117,654</u>	
	利益剰余金合計		<u>117,654</u>
	剰余金合計		<u>205,466</u>
	資本合計		<u>1,437,106</u>
	負債資本合計		<u>15,390,686</u>

## 注 記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～25年
車両及び運搬具	4～6年
工具器具及び備品	3～15年

##### ロ) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
----------	-----

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ) 退職給付引当金

職員の退職手当については、一般会計との取り決めにより、公共下水道事業会計が一般会計に対して在職中職員分の退職手当負担金を拠出しており、退職手当支給時は一般会計において措置することとなっている。また、退職手当支給時の追加負担についても一般会計が負担することとなっているため、公共下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の拠出時に費用処理を行っている。

##### ロ) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 予定貸借対照表等に関する注記

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費として8,227千円を支給するため、賞与等引当金2,813千円を取崩す。

### 3. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため記載を省略している。

令和4年度

駒ヶ根市農業集落排水事業会計予算

## 令和4年度 駒ヶ根市農業集落排水事業会計予算

## (総則)

第1条 令和4年度駒ヶ根市農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

## (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |               |                           |
|---------------|---------------------------|
| (1) 排水可能戸数    | 4, 100戸                   |
| (2) 年間総処理水量   | 1, 000, 000m <sup>3</sup> |
| (3) 主要な建設改良事業 |                           |
| 処理場建設事業       | 30, 300千円                 |

## (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	642, 580千円
第1項 営業収益	172, 915千円
第2項 営業外収益	469, 665千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	546, 729千円
第1項 営業費用	515, 253千円
第2項 営業外費用	29, 476千円
第4項 予備費	2, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額245,732千円は損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	185,125千円
第1項 企業債	151,500千円
第4項 負担金	26,125千円
第5項 補助金	7,500千円
支 出	
第1款 資本的支出	430,857千円
第1項 建設改良費	30,300千円
第2項 企業債償還金	399,557千円
第5項 予備費	1,000千円



(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	21,500千円	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れを行った後において、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。
資本費平準化債	130,000千円			ただし、企業財政その他の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 8,692千円

(他会計からの補助金)

第10条 この事業の経営等に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、275,935千円である。

令和4年2月21日 提出

駒ヶ根市長 伊藤 祐三

令和 4年度 駒ヶ根市農業集落排水事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出  
(収入)

款	項	目
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料
		4 その他営業収益
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金
		4 他会計補助金
		5 長期前受金戻入
		8 雑収益

(支出)

款	項	目
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管渠費
		2 処理場費
		5 総係費
		6 減価償却費
	2 営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱
		3 消費税及び地方消費税
	4 予備費	1 予備費

(単位:千円)

予 定 額	備 考
642,580	
172,915	
172,795	下水道使用料及び汚泥処理施設使用料
120	宅内工事検査手数料
469,665	
786	歳計現金預金利子
275,935	一般会計補助金
190,867	国庫補助金等
2,077	水質検査負担金等

(単位:千円)

予 定 額	備 考
546,729	
515,253	
2,071	管渠維持管理費
196,056	処理場維持管理費
12,881	一般管理費
304,245	有形固定資産減価償却費
29,476	
28,976	企業債利息
500	
2,000	
2,000	

資本的収入及び支出

(収入)

款	項	目
1 資本的収入		
	1 企業債	1 企業債
	4 負担金	3 工事負担金
	5 補助金	
		1 国庫(県)補助金

(支出)

款	項	目
1 資本的支出		
	1 建設改良費	1 施設整備費
	2 企業債償還金	1 企業債償還金
	5 予備費	
		1 予備費

(単位:千円)

予 定 額	備 考
185,125	
151,500	
151,500	下水道事業債等
26,125	
26,125	加入分担金等
7,500	
7,500	農村整備事業補助金

(単位:千円)

予 定 額	備 考
430,857	
30,300	
30,300	管渠・処理場等建設事業費
399,557	
399,557	建設企業債元金償還金
1,000	
1,000	

令和 4年度 駒ヶ根市農業集落排水事業会計 予算事項別明細書

収益的収入及び支出

(収入)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 下水道事業収益		642,580	675,264	△ 32,684
1 営業収益		172,915	171,693	1,222
	1 下水道使用料	172,795	171,533	1,262
	4 その他営業収益	120	160	△ 40
2 営業外収益		469,665	503,571	△ 33,906
	1 受取利息及び配当金	786	911	△ 125
	4 他会計補助金	275,935	286,056	△ 10,121
	5 長期前受金戻入	190,867	214,527	△ 23,660
	8 雑収益	2,077	2,077	0

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道使用料	172,795	1.下水道使用料	147,737
		2.汚泥処理施設使用料	25,058
2 手数料	120	1.排水設備確認検査手数料	120
1 預金利息	786	1.預金利息	786
1 一般会計補助金	275,935	1.一般会計補助金	275,935
1 長期前受金戻入	190,867	1.国庫補助金戻入	71,661
		2.県補助金戻入	25,378
		3.他会計補助金戻入	21,399
		4.工事負担金戻入	52,966
		5.受贈財産評価額戻入	19,463
3 その他雑収益	2,077	1.水質検査負担金	1,848
		2.行政財産使用料	7
		3.汚泥処理施設使用料(他団体分)	222

## (支出)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 下水道事業費用		546,729	586,080	△ 39,351
1 営業費用		515,253	549,587	△ 34,334
	1 管渠費	2,071	2,070	1
	2 処理場費	196,056	199,465	△ 3,409



(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
21 修繕費	2,000	1.修繕費 管渠・マンホール修繕	2,000
36 保険料	71	1.保険料 下水道賠償責任保険	71
12 備用品費	50	1.備用品費 汚泥処理施設維持管理用	50
14 光熱水費	751	1.光熱水費 汚泥処理施設光熱水費	751
18 委託料	173,450	1.委託料 汚泥収集・運搬・処分委託 水質検査委託 機器点検・清掃委託外 8処理施設指定管理料外	173,450 22,110 1,848 55 149,437
19 手数料	55	1.手数料 汚泥処理施設設備法定点検外	55
21 修繕費	20,800	1.修繕費 8処理場及び汚泥処理施設・設備	20,800
25 動力費	795	1.電力費 汚泥処理施設動力電気料	795
36 保険料	155	1.保険料 建物総合損害共済(建物・処理場分)	155

	5 総係費	12,881	14,165	△ 1,284
	6 減価償却費	304,245	333,887	△ 29,642
2 営業外費用		29,476	35,493	△ 6,017
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	28,976	34,933	△ 5,957
	2 補助金	0	60	△ 60
	3 消費税及び地方消費税	500	500	0
4 予備費		2,000	1,000	1,000
	1 予備費	2,000	1,000	1,000

1 給料	5,026	1.給料 職員2名分+部長負担分	5,026
2 手当	1,351	1.職員手当 職員2名分+部長負担分	1,351
3 賞与等引当金繰入額	863	1.賞与等引当金繰入額 職員2名分	863
5 報酬	52	1.報酬 上下水道事業運営審議会	52
6 福利厚生費	1,488	1.法定福利厚生費 職員2名分+部長負担分 2.法定外福利厚生費 職員2名分外	1,452 36
9 旅費	298	1.旅費 会議・研修	298
12 備用品費	100	1.備用品費(上下水道課) 事業推進用消耗品	100
18 委託料	464	1.委託料 下水道情報管理システム保守外	464
19 手数料	25	1.手数料 公金取扱手数料	25
20 使用料及び賃借料	32	1.使用料及び賃借料 高速道路使用料外	32
30 負担金	2,720	1.負担金 地域環境資源センター会費 駒ヶ根市農業集落排水管理組合協議会 情報センター負担金 庁舎用経費負担金	2,720 20 100 1,500 1,100
32 研修費	462	1.研修費 下水道経営研修外	462
42 有形固定資産減価償却費	304,245	1.建物減価償却費 2.構築物減価償却費 3.機械及び装置減価償却費 4.工具、器具及び備品減価償却費	14,675 244,077 45,190 303
49 企業債利息	28,976	1.企業債利息	28,976
53 消費税及び地方消費税	500	1.消費税及び地方消費税	500
61 予備費	2,000	1.予備費	2,000

資本的収入及び支出

(収入)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 資本的収入		185,125	260,125	△ 75,000
1 企業債		151,500	152,000	△ 500
	1 企業債	151,500	152,000	△ 500
4 負担金		26,125	26,125	0
	3 工事負担金	26,125	26,125	0
5 補助金		7,500	82,000	△ 74,500
	1 国庫(県)補助金	7,500	82,000	△ 74,500

(支出)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 資本的支出		430,857	562,484	△ 131,627
1 建設改良費		30,300	165,300	△ 135,000
	1 施設整備費	30,300	165,300	△ 135,000
2 企業債償還金		399,557	396,684	2,873
	1 企業債償還金	399,557	396,684	2,873
5 予備費		1,000	500	500
	1 予備費	1,000	500	500

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	151,500	1.下水道事業債 2.資本費平準化債	21,500 130,000
1 工事負担金	26,125	1.工事負担金	26,125
1 国庫補助金	7,500	1.農村整備事業補助金	7,500

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
18 委託料	3,500	1.委託料 処理場維持管理適正化計画業務 処理場機能強化変更設計業務	3,500 1,500 2,000
27 工事請負費	26,600	1.工事請負費 処理場機能強化工事 汚泥処理施設 コンテナ製作工事	26,600 25,500 1,100
30 負担金	200	1.負担金 賦課金	200
49 建設改良等の財源に充てるための企業債償還金	399,557	1.企業債償還金 建設企業債の元金償還額 2.資本費平準化債償還金 資本費平準化債の元金償還金	311,453 88,104
61 予備費	1,000	1.予備費	1,000

令和4年度 駒ヶ根市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	100,809
	減価償却費	304,245
	固定資産除却額	20,673
	長期前受金戻入	△ 190,867
	受取利息及び受取配当金	△ 785
	支払利息	28,976
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 338
	小計	262,713
	利息及び配当金の受取額	785
	利息の支払額	△ 28,976
	業務活動によるキャッシュ・フロー	234,522
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 178,298
	国庫補助金等による収入	72,413
	工事負担金による収入	26,125
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,760
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	233,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 399,557
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 166,057
	資金増減額 (△減少)	△ 11,295
	資金期首残高	1,132,724
	資金期末残高	1,121,429

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

(単位 千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	( 2 )	0	4,683	1,726	6,409	1,446	7,855
	合計	0	( 2 )	0	4,683	1,726	6,409	1,446	7,855
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	( 2 )	0	5,636	2,813	8,449	1,712	10,161
	合計	0	( 2 )	0	5,636	2,813	8,449	1,712	10,161
比 較	損益勘定 支弁職員	0	( 0 )	0	△ 953	△ 1,087	△ 2,040	△ 266	△ 2,306
	合計	0	( 0 )	0	△ 953	△ 1,087	△ 2,040	△ 266	△ 2,306

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち常勤の職員より勤務時間が短い職員(外書)

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	超過勤務 手 当	寒冷地 手 当	管理職 手 当	期末勤勉 手 当
	本年度		0	0	24	0	100	88	0
前年度		78	282	0	0	200	126	0	2,127
比較		△ 78	△ 282	24	0	△ 100	△ 38	0	△ 613

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明
給料	△ 953	昇給に伴う 増 加 分	129	
		その他の増減分	△ 1,082	職員構成の変動等による増減
手当	△ 1,087	その他の増減分	△ 1,087	職員構成の変動等による増減

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たりの給与

区 分	分	企業職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	236,900
	平均給与月額 (円)	242,067
	平均年齢 (歳)	29.00
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	233,300
	平均給与月額 (円)	256,633
	平均年齢 (歳)	29.50

#### (2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度 (円)
高校卒	150,600	150,600
短大卒	163,100	163,100
大学卒	182,200	182,200

#### (3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1級	( )	( )
	2級	1	100.0
	3級	( )	-
	4級	( )	( )
	5級	( )	( )
	6級	( )	( )
	7級	( )	( )
	計	1	100.0
令和3年1月1日現在	1級	( )	( )
	2級	2	( )
	3級	( )	-
	4級	( )	( )
	5級	( )	( )
	6級	( )	( )
	7級	( )	( )
	計	2	100.0

備考：( )内は、再任用短時間勤務職員（外書）

#### (級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長 担 当 幹	課 長 補 佐	課 長	部 長



## (4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	
		2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)	0	
		6号給 (人)	0	
		7号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
比率 (B) / (A) (%)	50.0	50.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	
		2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)	0	
		6号給 (人)	1	1
		7号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

## (5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	( 2.225 )	( 2.225 )	( 4.450 )	3級以上の者 5~15%加算
前 年 度	( 2.225 )	( 2.225 )	( 4.450 )	3級以上の者 5~15%加算
一般会計の制度	( 2.225 )	( 2.225 )	( 4.450 )	3級以上の者 5~15%加算

## (6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	60.000	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	60.000	同上	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ
寒冷地手当	同 じ

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳		
					国庫補助金	企業債	損益勘定 留保資金
1 資本 的支出	1 建設 改良費	農業集落排水 事業 中割地 区浄化セン ター 機能強 化工事	3	164,000	82,000	82,000	-
			4	27,000	5,500	21,500	-
			計	191,000	87,500	103,500	0

(単位 千円・%)

前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
-	164,000	17,900	146,100	9.4	
-	-	-	27,000	-	
0	164,000	17,900	173,100	9.4	

令和4年度 駒ヶ根市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		272,223	
ロ 建物	508,381		
減価償却累計額	<u>△ 73,390</u>	434,991	
ハ 構築物	8,603,404		
減価償却累計額	<u>△ 1,221,294</u>	7,382,110	
ニ 機械及び装置	780,901		
減価償却累計額	<u>△ 429,503</u>	351,398	
ホ 工具器具及び備品	3,894		
減価償却累計額	<u>△ 1,182</u>	2,712	
ヘ 建設仮勘定		<u>20,673</u>	
有形固定資産合計			<u>8,464,107</u>

固定資産合計

8,464,107

2 流動資産

(1) 現金預金

1,121,429

(2) 未収金

4,721

流動資産合計

1,126,150

資産合計

9,590,257

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,343,954	
固定負債合計		3,343,954

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	399,373	
-----------------------	---------	--

(2) 未払金

2,000

(3) 賞与等引当金

863

流動負債合計		402,236
--------	--	---------

5 繰延収益

(1) 償却資産に係る長期前受金

イ 受贈財産評価額	672,629	
収益化累計額	<u>△ 97,316</u>	575,313
ロ 国庫補助金	1,958,316	
収益化累計額	<u>△ 454,306</u>	1,504,010
ハ 他会計補助金	700,592	
収益化累計額	<u>△ 108,835</u>	591,757
ニ 工事負担金	933,846	
収益化累計額	<u>△ 188,071</u>	745,775
ホ その他(県補助金)	793,383	
収益化累計額	<u>△ 141,414</u>	651,969
償却資産に係る長期前受金合計		<u>4,068,824</u>

(2) 建設仮勘定長期前受金

イ 国庫補助金	83,313	
ロ 工事負担金	<u>1,273,222</u>	
建設仮勘定長期前受金合計		<u>1,356,535</u>

繰延収益合計		<u>5,425,359</u>
--------	--	------------------

負債合計		<u>9,171,549</u>
------	--	------------------

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

資本金合計		120,092
-------	--	---------

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	132,166	
ロ 他会計補助金	7,353	
ハ 工事負担金	25,405	
ニ その他(県補助金)	<u>32,883</u>	
資本剰余金合計		197,807

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>100,809</u>	
利益剰余金合計		<u>100,809</u>

剰余金合計		<u>298,616</u>
-------	--	----------------

資本合計		<u>418,708</u>
------	--	----------------

負債資本合計		<u>9,590,257</u>
--------	--	------------------

令和3年度 駒ヶ根市農業集落排水事業予定損益計算書  
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	155,939		
(2) その他営業収益	<u>160</u>	156,099	
2 営業費用			
(1) 管渠費	1,888		
(2) 処理場費	181,358		
(3) 総係費	9,364		
(4) 減価償却費	<u>333,887</u>	<u>526,497</u>	
営業損失			370,398
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	911		
(2) 他会計補助金	286,056		
(3) 雑収益	1,888		
(4) 長期前受金戻入額	<u>214,527</u>	503,382	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	34,933		
(2) 補助金	<u>60</u>	<u>34,993</u>	<u>468,389</u>
経常利益			97,991
当年度純利益			97,991
繰越欠損金残高			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>97,991</u></u>

令和3年度 駒ヶ根市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
	(1)有形固定資産		
	イ 土地		272,223
	ロ 建物	508,381	
	減価償却累計額	<u>△ 58,715</u>	449,666
	ハ 構築物	8,603,404	
	減価償却累計額	<u>△ 977,217</u>	7,626,187
	ニ 機械及び装置	624,276	
	減価償却累計額	<u>△ 384,313</u>	239,963
	ホ 工具器具及び備品	2,894	
	減価償却累計額	<u>△ 879</u>	2,015
	ヘ 建設仮勘定		<u>20,673</u>
	有形固定資産合計		<u>8,610,727</u>
	固定資産合計		<u>8,610,727</u>
2	流動資産		
	(1)現金預金		1,132,724
	(2)未収金		4,383
	流動資産合計		<u>1,137,107</u>
	資産合計		<u>9,747,834</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,509,827	
固定負債合計		3,509,827

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	399,557	
(2) 未払金	2,000	
(3) 賞与等引当金	863	
流動負債合計		402,420

5 繰延収益

(1) 償却資産に係る長期前受金

イ 受贈財産評価額	672,629	
収益化累計額	<u>△ 77,853</u>	594,776
ロ 国庫補助金	1,958,316	
収益化累計額	<u>△ 382,645</u>	1,575,671
ハ 他会計補助金	700,592	
収益化累計額	<u>△ 87,436</u>	613,156
ニ 工事負担金	933,846	
収益化累計額	<u>△ 159,320</u>	774,526
ホ その他(県補助金)	793,383	
収益化累計額	<u>△ 116,036</u>	677,347
償却資産に係る長期前受金合計		<u>4,235,476</u>

(2) 建設仮勘定長期前受金

イ 国庫補助金	10,900	
ロ 工事負担金	<u>1,271,312</u>	
建設仮勘定長期前受金合計		<u>1,282,212</u>
繰延収益合計		<u>5,517,688</u>
負債合計		<u>9,429,935</u>

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

資本金合計		22,101
-------	--	--------

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	132,166	
ロ 他会計補助金	7,353	
ハ 工事負担金	25,405	
ニ その他(県補助金)	<u>32,883</u>	
資本剰余金合計		197,807

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>97,991</u>	
利益剰余金合計		<u>97,991</u>
剰余金合計		<u>295,798</u>
資本合計		<u>317,899</u>
負債資本合計		<u>9,747,834</u>



## 注 記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～25年
工具器具及び備品	4～15年

##### ロ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
----------	-----

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当については、一般会計との取り決めにより、退職手当支給時は一般会計において措置することとなっている。また、退職手当支給時の追加負担についても一般会計が負担することとなっているため、農業集落排水事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

##### ロ 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 予定貸借対照表等に関する注記

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費として1,799千円を支給するため、賞与等引当金863千円を取崩す。

### 3. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため記載を省略している。